

第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略の
進行管理の結果について
(令和7年度)

1. 基本目標

1 地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む

指標 1	基準値	実績値				目標値												
	計画策定時	R 5	R 6	R 7	R 8													
出生数	948人 (令和3年度)	891人 (R6.3.31)	843人 (R7.3.31)	831人 (R8.3.31)	 (R9.3.31)	1,000人												
出生数は令和5年以降、3年連続で900人を下回る状況が続いております。本市の合計特殊出生率は国や県を上回る水準を維持しているものの、出生率の低下は全国的な傾向であり、多岐にわたる要因が関与していると言われています。本市においても例外ではなく、結婚年齢の上昇や未婚率の上昇といった社会的要因に加え、物価高や賃金の停滞による結婚・子育てに対する経済的負担の増大など、様々な要因が複合的に作用した結果、出生率の伸び悩みにつながっているものと考えられます。		<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>計画策定時</td><td>948</td></tr><tr><td>R 5</td><td>891</td></tr><tr><td>R 6</td><td>843</td></tr><tr><td>R 7</td><td>831</td></tr><tr><td>R 8</td><td>987</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	計画策定時	948	R 5	891	R 6	843	R 7	831	R 8	987
年度	実績値																	
計画策定時	948																	
R 5	891																	
R 6	843																	
R 7	831																	
R 8	987																	
指標 2	基準値	実績値				目標値												
	計画策定時	R 5	R 6	R 7	R 8													
幼年期（0歳～4歳）人口の社会増	102人 (令和3年度)	38人 (R6.3.31)	62人 (R7.3.31)	15人 (R8.3.31)	 (R9.3.31)	230人												
本市の人口は、自然減を社会増が上回る状況により、全体としては微増を維持しております。しかしながら、転出数は前年度と同数で推移している一方、子育て世帯の転入数の減少が見られます。 さらに、核家族化や共働き世帯の増加等を背景として保育ニーズが高まっていることから、保育園の待機児童が生じており、今後も保育環境のさらなる充実が求められています。		<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>計画策定時</td><td>102</td></tr><tr><td>R 5</td><td>38</td></tr><tr><td>R 6</td><td>62</td></tr><tr><td>R 7</td><td>15</td></tr><tr><td>R 8</td><td>198</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	計画策定時	102	R 5	38	R 6	62	R 7	15	R 8	198
年度	実績値																	
計画策定時	102																	
R 5	38																	
R 6	62																	
R 7	15																	
R 8	198																	
指標 3	基準値	実績値				目標値												
	計画策定時	R 5	R 6	R 7	R 8													
市内の小学校1年生の児童数	1,194人 (令和3年度)	1,159人 (R6.3.31)	1,160人 (R7.3.31)	1,090人 (R8.3.31)	 (R9.3.31)	1,194人												
出生数と幼年期人口の社会増が目標に届かず、市内の小学校1年生の児童数についても減少となりました。 一方で学校生活におけるさまざまな問題の相談を受け、より良い学校生活を送れるよう支援をしました。 そのような取組が、学校評価「木更津システム」学校満足度の向上につながりました。		<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>計画策定時</td><td>1,194</td></tr><tr><td>R 5</td><td>1,159</td></tr><tr><td>R 6</td><td>1,160</td></tr><tr><td>R 7</td><td>1,090</td></tr><tr><td>R 8</td><td>1,194</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	計画策定時	1,194	R 5	1,159	R 6	1,160	R 7	1,090	R 8	1,194
年度	実績値																	
計画策定時	1,194																	
R 5	1,159																	
R 6	1,160																	
R 7	1,090																	
R 8	1,194																	

3. 取組の 評価	地域一体となって、子どもを安心して産み育てる環境や未来を担う「木更津っ子」を育む環境の整備に向け、3つの基本方向を設定し、取組を進めてきました。 結婚・妊娠・出産から子育てにわたる切れ目のない支援として、結婚に伴う新生活に係る費用の一部支援を継続し、妊娠・子育てアプリによる情報発信の強化に取り組みました。 また、「こども家庭センター」を中心に母子保健と児童福祉部門がこれまで以上に連携し、育児に伴う様々な相談に対応し、子どもを安心して育てられる環境づくりに取り組みました。 働きながら産み育てやすい環境づくりとして、誰もが働きやすい職場・社会環境づくりを実践する企業を登録する「木更津市働き方改革実践企業」の登録制度を周知するとともに、子育て期の女性に対してパソコン講座や、女性向け再就職支援セミナーを開催するなど、誰もが働きやすい就労環境の実現に取り組みました。 「木更津っ子」を育む教育の充実として、外国語指導助手(A L T)を全ての小中学校に配置し、グローバル化に対応した外国語教育の充実に取り組むほか、地域の自然や文化を活かした特色ある学校づくりを行う「きさらづ特認校制度」を推進しました。 一方で、出生数及び幼年人口、市内の小学1年生の児童数は減少傾向にあるため、事業の見直しを図りつつ、妊娠期から出産期までの相談支援と経済的支援を一体的に実施するなど、子どもを安心して産み育てる環境を充実させる必要があります。
4. 今後の 方針	引き続き、地域一体となって、「木更津っ子」を育むため、活気あふれる持続可能な未来の担い手の創造に向けた取組を推進します。 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援として、「こども家庭センター」を中心に妊娠や出産、育児の悩みに専門職が迅速かつ的確に対応する「伴走型相談支援」を実施するとともに、妊娠・子育てアプリを活用した積極的な情報発信等を行うなど、子育ての不安を解消できるよう、子どもを安心して産み育てる環境を整備します。 働きながら産み育てやすい環境づくりとして、子育て期の女性が安心して働くことができる環境づくりに取り組むとともに、誰もが働きやすい職場・社会環境づくりを実践する企業を登録する「木更津市働き方改革実践企業」の認知度向上及び拡充により、地域全体での「働き方改革」に対する気運を高め、ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発と勤労者が働きやすい就労環境づくりを促進します。 「木更津っ子」を育む教育の充実として、教育内容の充実や教育環境の整備により、学校評価「木更津システム」による学校満足度の向上をめざすとともに、青少年の健全育成のため、子どもの居場所づくりや青少年が自ら学び育つことのできる環境整備に家庭・地域・行政が連携し取り組んでいきます。

1. 基本目標	1 地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む
---------	----------------------------

2. 基本的方向

活力あふれる持続可能な未来の担い手の創造に向けて、結婚・妊娠・出産から子育てにわたる切れ目のない支援を行い、子どもを安心して産み育てられる環境づくりに取り組み、少子化の流れに歯止めをかけます。
また、本市の特色ある教育環境や地域資源を活かし、地域一体となって郷土愛あふれる「木更津っ子」を育みます。

3. KPI	指標	関連 施策	基準値	実績値				目標値
				R 5	R 6	R 7	R 8	
	この地域で子育てしたいと思う人の割合	—	93.6% (令和3年度)	93.5% (R6.3.31)	90.9% (R7.3.31)	93.4% (R8.3.31)	— (R9.3.31)	95%
	保育園の待機児童数	11	6人 (R4.4.1)	7人 (R6.4.1)	14人 (R7.3.31)	19人 (R8.3.31)	— (R9.3.31)	0人
	学校評価「木更津システム」学校満足度 (小学校)	12	87% (令和4年2月)	89.2% (R6.2)	90.1% (R7.3.31)	90.1% (R8.3.31)	— (R9.3.31)	90.0%
	学校評価「木更津システム」学校満足度 (中学校)	12	88.2% (令和4年2月)	89.8% (R6.2)	91% (R7.3.31)	91.5% (R8.3.31)	— (R9.3.31)	90.0%
	コミュニティ・スクール導入件数	—	2校 (R4.12.31)	4校 (R6.3.31)	6校 (R7.3.31)	6校 (R8.3.31)	— (R9.3.31)	6校
	少年自然の家キャンプ場の利用者数	13	368人 (R4.12.31)	713人 (R6.3.31)	760人 (R7.3.31)	395人 (R8.3.31)	— (R9.3.31)	1,800人
	放課後子ども教室の開設数	13	7か所 (R4.12.31)	7か所 (R6.3.31)	6か所 (R7.3.31)	6か所 (R8.3.31)	— (R9.3.31)	8か所

具体的施策

※基本計画に位置付ける48の施策の中から地方創生に資する戦略的な取組を分野横断的に位置付けています。

基本的方向（1）結婚・出産・子育ての切れ目のない支援

施策01 保健の充実

主な取組名称	健康づくりの推進	担当課	保険年金課・健康推進課・福祉相談課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○市民の健康意識の向上を目的に、健康アプリ「らぶFit」について、イオンモール木更津での周知活動や、SNS、各種事業、イベント等を通じた継続的な周知を行った結果、令和7年度年度末の登録者数は12,339人となり、令和6年度から2,546人増加するなど、利用者の着実な増加につながりました。 ○体組成計「らぶBody」は、公民館や市役所等での事業活用に加え、新たにショッピングモールでの健康イベントや市内事業所での健康測定会等に活用した結果、令和7年度利用者数は11,340人、月平均945人となり、昨年度の月平均907人を上回りました。 ○がん検診の受診率向上を目的に、個別案内やSNS、イベント等による周知啓発および申込後未受診者への勧奨を実施した結果、令和7年度は令和6年度と比べて肺がん検診が0.2%、大腸がん検診が0.1%受診率が増加し、胃がん検診は0.1%、子宮がん検診は0.2%、乳がん検診は0.2%低下しました。 ○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業について、令和7年度は木更津西・鎌足地区を新たに加え、計7圏域で展開し、より多くの高齢者に身近な地域で予防的支援を提供できる体制を作りました。 ○フッ化物洗口実施校数拡大のため、洗口実施に至るまでの作業を健康推進課が担い、また、各学校に応じた物品管理の方法を提案することで、学校現場の負担を軽減し実施校の増加につながりました。また歯科健診においては、SNSを活用した受診勧奨をすることで、受診率向上につながりました。 ○「心の健康や自殺対策に関し正しい知識を得るための講演会」を開催し、生活をしていくうえで起こりうる問題や困難に直面した際の心の在り方など、心の健康や自殺の防止についての正しい知識や気づきを得る機会を広く市民に提供しました。（令和7年12月7日（日）開催、参加者49名）				
○主な課題	○健康アプリ「らぶFit」については、1日7,000歩の目標を達成しているのは登録者のうち約20%であることから、目標達成者を増やしていく取組が必要です。 ○体組成計「らぶBody」については、利用者を拡充し、自身の健康に関心をもつ市民を増やす必要があります。 ○がん検診の受診率は増加傾向であるものの、依然として県内他市町村と比較して低く、受診率向上への取組が必要です。 ○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業は、未実施圏域が残っていることから、今後実施圏域の拡大を進め、地域による取組状況の差を縮小する必要があります。 ○フッ化物洗口の実施校の増加に対応できるよう、新たな実施体制構築が必要です。また、更なる歯科健診受診率向上に繋がる取組を推進する必要があります。 ○「心の健康や自殺対策に関し正しい知識を得るための講演会」について、昨年度に比べ10名増でしたが、募集人数に達しませんでした。				
○今後の方針	○市民が日常生活で無理なく歩数を増やすことができるよう、具体的な取組例や日常生活での工夫を周知するとともに、各地区のウォーキングマップの作成を進めます。 ○体組成計「らぶBody」については、利用者拡充のため、引き続き、ショッピングモールでのイベント実施や事業での活用を継続していくとともに、SNS等での周知を強化します。 ○がん検診については、受診希望者の多い検診の実施回数を増やすとともに、夜間検診を実施するなど、受診しやすい環境整備に取り組み、受診率の向上を目指します。 ○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業については、令和8年度に新たに2圏域（木更津東、中郷地区）増やし、市内全圏域で実施します。 ○フッ化物洗口においては、学校の負担軽減を図りつつ、低コストで実施できる体制を検討します。また、歯科健診の個人通知文の見直しや効果的な情報発信を継続実施することで、受診率向上をめざします。 ○講演会の事後アンケートを参考に周知方法や開催日程、開催方法などを検討し、より多くの市民に心の健康や自殺対策に関する正しい知識を得る機会を提供します。				

施策11 子育て支援の充実

主な取組名称	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	担当課	こども政策課・こども家庭支援課・健康推進課・こども保育課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○妊娠・子育てアプリを活用し、専門職が監修した妊娠子育てに関する知識を定期的に配信するなど、子育てに関する事業やイベント情報等子育て世代が必要とする情報発信を強化することで、安心して妊娠・出産・子育てできる環境の整備に取り組みました。 ○こども家庭センターにおいて、母子保健と児童福祉の両機能が連携・協働する一体的な支援体制のもと、妊娠期から子育て期に関する不安や悩みに加え、児童虐待や子どもの貧困など、様々な相談に対応しました。また、両機能の事業において気になる家庭を把握した際には、早期の情報共有と連携により、適切な支援につなげることができました。また、関係機関と連携し、課題やニーズに応じた支援サービスを提供しました。 ○サポートプランを活用し、子どもや保護者の子育てに関する困りごとや不安について、課題や必要な支援・サービスを可視化し、共通理解を促すことができました。その結果、課題への対応がこれまで以上に円滑となり問題解決につなげることができました。 ○結婚に伴う新生活に係る費用の一部を支援し経済的負担を軽減するため、28組の新婚世帯に補助金を交付しました。 ○全てのこどもの育ちを応援しこどもの良質な成育環境を整備することを目的とする、こども誰でも通園制度を令和8年度から実施するため、関係機関と連携し提供量の確保に取り組みしました。				
○主な課題	○妊娠・子育てアプリについては、配信や掲載内容を更に充実させると共に、新規登録者数拡大のため、妊娠期から就学後以降もこどもの居る家庭に役立つ知識や情報を配信していくことが重要です。 ○一般的な妊娠・出産・子育てに関する不安や悩みの相談だけではなく、児童虐待やDVに関する相談、子どもの成長や発達に関する相談、貧困など家庭環境の悩みなど、相談内容が多様化しています。今後も関係機関と連携を強化し、相談者のニーズに応じた適切な支援、サービスを提供していく必要があります。 ○相談件数が増加していることや、養育環境の不安定さや保護者の孤立など問題が深刻化しているなどの課題もあります。予防的な取り組みと専門的な支援の強化が必要です。その他、必要な支援が多岐にわたる一方で、支援を担う事業者や人材の不足により、ニーズに応じた十分な支援が行き届かないケースが生じていることが課題であり、社会資源の把握、開拓が必要です。 ○市民の結婚新生活支援事業の認知度が低く、申請数が見込み数に達しなかったため、事業周知の強化に取り組む必要があります。 ○待機児童が発生している本市においては、こども誰でも通園制度に対応するための十分な提供量の確保が難しい状況にあります。				
○今後の方針	○多くの子育てに関する情報を届けるため、関係機関に妊娠・子育てアプリでの知識の普及や情報の配信について周知するなど連携を強化します。また各事業や窓口でアプリを周知し、登録奨励し新規登録者数の増加につながるよう働きかけていきます。 ○母子保健事業や子育て支援事業において、相談窓口や各種子育て支援サービスについて積極的に情報提供を行い、保護者の不安や負担の軽減に努めます。またサポートプランを積極的に作成し、必要な支援を早期から取り入れ、問題の低減・解決に取り組めます。必要時、関係機関に繋ぎ連携して取り組み、予防的支援を強化します。 ○積極的に研修を受講し、新たな知識と実践力を高めます。また、支援の新たな担い手となり得る民間団体等の把握や開拓に取り組めます。 ○結婚新生活支援事業の周知をより一層強化するとともに、補助金交付対象期間の拡充や県との連携により支援の充実を図ります。 ○こども誰でも通園制度の提供量確保のため、関係機関と協議を重ねます。				

主な取組名称	保育・幼児教育の充実	担当課	こども保育課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○令和8年度に幼保認定こども園へ移行する八幡台幼稚園の施設整備に対する補助を実施し、保育の提供量を確保しました。 ○多様な保育ニーズへの充実に向け、本市で初の病児保育施設を開設するため、施設整備に対する補助を実施しました。 ○公立保育園における保育士確保対策事業では、民間活力を活用し、保育士不足を解消するなど、質の高い保育の充実に取り組みしました。 ○幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園、認可外保育施設、一時預かり事業等を利用する児童の保護者の経済的負担軽減に取り組みしました。 ○保育士資格の取得を目指す学生に対し、令和6年度を8人上回る28人へ修学資金の貸付を行い、市内の保育施設に従事する人材の確保に取り組みしました。				
○主な課題	○保育施設に従事する保育士を確保することで保育提供量の増加が見込まれることから、保育人材確保に向けた更なる取組が必要です。 ○少子化が進む中、保育の需要は減少していないことから、保育の提供量の確保に向けた施策に取り組む必要があります。				
○今後の方針	○保育士資格の取得を目指す方への修学資金貸付等の実施するとともに、保育士資格を有しながら保育士として従事していない方に向けた新たな施策に取り組めます。 ○保育需要に対する適切な保育の提供量を確保するため、保育施設の開設を検討します。				

基本的方向（２）働きながら産み育てやすい環境づくり

施策23 商工業の振興

主な取組名称	中小企業の支援と創業の促進	担当課	産業振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○中小企業の経営相談、起業・創業相談を、木更津市産業・創業支援センターを拠点として行いました。相談件数が約2,000件あり、創業塾を2期実施し、約40名の参加がありました。 ○中小企業の資金調達支援、利子補給による負担軽減を、市の融資制度によって行い、新規融資実行件数が約100件、新規融資実行額が約8億1千万円でした。 ○中小企業の経営革新支援については、奨励金交付事業者が当初見込みが3件のところ、2件の申し込みがありました。				
○主な課題	○中小企業の経営相談については、木更津市産業・創業支援センターの認知度が低いので、広報媒体等での露出を増やし、さらなる新規相談者を増加させることが課題です。 ○中小企業の資金調達支援については、今後も中小企業を取り巻く経済環境に目を向け、実情に応じた支援を行っていくことが必要です。 ○中小企業の経営革新支援については、奨励金交付事業者が、昨年度より増えているものの、更なる市内事業者への周知の強化が課題です。				
○今後の方針	○中小企業の経営相談については、市の広報媒体等を活用し、新規相談者の増加に向けての周知を強化します。 ○中小企業の資金調達支援については、引き続き経済の動向や金融機関からの要望を注視しつつ、適正な運用を行います。 ○中小企業の経営革新支援については、木更津市産業・創業支援センターとも連携し、市内事業者の経営革新を促進します。				

施策24 勤労者支援の充実

主な取組名称	就業支援の充実	担当課	産業振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○千葉県ジョブサポートセンターとの共催による、中高年向けの再就職セミナーおよび女性向け就職セミナーの開催や、ジョブカフェ千葉と共催による就職活動相談会を行い、市民の就業・再就業に係る支援を行いました。また、企業と連携し、広い年代を対象にしたお仕事説明会を実施しました。 ○ハローワークや千葉労働局をはじめとする関係機関との意見交換と情報共有を行い、連携を強化しました。木更津管内の有効求人倍率についても、現在は上昇傾向にあります。 ○市内企業の就職に興味のある方を対象に、木更津市主催の合同就職説明会を2回開催し、計122名の方が参加しました。				
○主な課題	○セミナー等の参加者数が予想よりも少ないケースがあり、空き枠が生じていたことから、参加者の増加に向けて、ターゲット層へ更なる周知を行う必要があります。 ○企業との連携強化は進みましたが、求人情報のタイムリーな提供や、参加者とのマッチング精度をさらに高める必要があります。 ○市内求人増加傾向にあるものの、特定の業種に偏りが見られるため、業種別での支援がより必要です。				
○今後の方針	○ターゲット層（特に中高年や女性）のニーズをより深く分析し、広報媒体の見直しを行います。 ○合同就職説明会について、年2回の開催を行うことにより、引き続き市内企業の人材不足に対する支援および求職者の就業支援に取り組めます。 ○関係機関との連携を引き続き強化し、求人情報の提供や求職者へのフォローアップ体制を充実させます。				

主な取組名称	働きやすい就労環境づくり	担当課	産業振興課・職員課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○ワーク・ライフ・バランスや多様な人材の活躍などを推進するため、令和6年10月に創設した、誰もが働きやすい職場・社会環境づくりを実践する企業を登録する「木更津市働き方改革実践企業」の登録制度について周知し、新たに7社からの登録申請がありました。 ○中小企業や個人商店等の従業員の福利向上と雇用の安定のため、勤労者退職金共済掛金補助金について、事業所数13箇所、利用者数63名、交付金額321,600円の支援を行いました。 ○君津郡市共同職業訓練校に対し負担金240,500円を交付し、令和6年度の修了生は建築科が5名（うち本市2名）、造園科が5名（うち本市2名）と優秀な技能者の輩出と育成に寄与しました。				
○主な課題	○「木更津市働き方改革実践企業」については認知度が低いため、参加促進を強化し、参加企業の取り組みを広める必要があります。 木更津市働き方改革実践企業の登録件数は令和7年度末時点で8件の見込みとなっており、市内企業への働き方改革に対する取組を促すために更に登録企業を増やす必要があります。 ○勤労者退職金共済掛金補助金の申請企業が限られており、もっと多くの企業に制度の利用を促進するため、広く周知する必要があります。 ○君津郡市共同職業訓練校の訓練生募集等の資料を、朝日庁舎をはじめとする市民の目に留まる場所での掲示や、広報紙に掲載していますが、優秀な技能者の輩出と育成に向けて、更なる周知が必要です。				
○今後の方針	○木更津商工会議所等と連携をして「木更津市働き方改革実践企業」の登録件数を増やすとともに、より地域全体に「働き方改革」の輪を広げるために、有識者による「働き方改革」をテーマにした講演会を実施します。また、取組報告で優良企業がいた場合は、企業表彰も検討します。 ○勤労者退職金共済掛金補助金の利用促進を図るため、事業所に対する働きかけを強化し、引き続き周知を行います。 ○君津郡市共同職業訓練校の訓練生募集については、優秀な技能者の輩出と育成に向けて、更なる周知に取り組めます。				

基本的方向（３）「木更津っ子」を育む教育の充実

施策12 学校教育の充実

主な取組名称	教育内容の充実	担当課	学校教育課・まなび支援センター	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○ALTを23名雇用し市内全ての市立小中学校へ配置しました。小学校3年生以上の外国語授業には100%の平均配置率を確保し、中学校においても、ALTとのチームティーチング（※）を通してグローバル化対応した外国語教育の充実に取り組みました。ALTの出前授業やワールドフェスティバルの実施により、国際理解教育の向上に取り組んだほか、主任ALTと外国語活動支援員による外国籍の児童生徒に対する学校生活の指導補助を行いました。 ○小学校5・6年生希望者を対象にイングリッシュツアー（※）を実施し47人が参加しました。ALTがコーディネーターとなり、オールイングリッシュでの活動を通して国際理解教育を推進しました。 ○子どもたちの確かな学力育成取得に向けて、英語検定受験料の補助や、算数・数学検定の実施、就業密着体験学習などによるキャリア教育を推進しました。 ○市内全ての市立小中学校において、食育の全体指導計画をもとに、食育推進活動を実施しました。生活習慣病の予防やがん教育に関する授業、保健体育の授業などについて内容を工夫・改善し、健康・体育・安全指導の充実に取り組みしました。 ○学校図書館システムを市内全ての市立小中学校で運用し、子どもの読書環境の整備充実、読書活動推進に取り組みしました。 ○地域の自然や文化を活かした特色ある学校づくりを行う「きさらづ特認校制度」を推進するため、学区外から通学する児童の送迎用バスとして市内4ルートで送迎バスを運行することで、通学の利便性を高め、当該小中学校に通う児童生徒数の増加および地域の活性化に取り組みしました。 ※チームティーチング…主に授業を進める先生と児童生徒に個別に対応する先生が役割分担をして、児童生徒の個別の課題に応じた、きめ細かく行き届いた指導を行うこと。 ※イングリッシュツアー…ALTが6か国のブースを作り、児童がそれらの国をめぐるという疑似体験を通して、英語でのコミュニケーションを楽しむ事業。				
○主な課題	○学習指導要領に基づき主体的で深い学びが得られるよう、ICTの活用や教育内容・教育環境の質を高めていくことが求められています。 ○学校教育全体で英語や国際文化の理解が深まるよう、ALTの指導・育成と国際理解教育の推進が求められています。				
○今後の方針	○ALTの確保と適正配置を行うとともに、ALTの効果的な活用を進め、グローバル化に対応した外国語教育の充実に取り組みます。 ○確かな学力を育てるために、学習習慣の形成や国際理解教育、ICTを活用した学習形態の推進に取り組みます。				

主な取組名称	教育環境の整備	担当課	営繕課・教育総務課・学校教育課・学校給食課・まなび支援センター・学校給食センター	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○日常的に発生する学校教育施設の不具合を適時補修し、市内全ての市立小中学校の適正な維持管理を行いました（小学校：不具合320件、工事30件・中学校：不具合144件、工事19件）。 ○児童生徒の健康で快適な学校生活の確保と災害発生時における避難所の向上のため、西清小学校校舎トイレの洋式化工事の設計に着手しました。 ○施設の耐久性を高めるとともに、省エネルギー化や快適な学生生活の確保のための、波岡中学校校舎の長寿命化及びトイレの改修工事が竣工しました。 （令和5年度～令和7年度） ○金田西地区区画整理事業に伴う金田小学校の校舎増築及び倉庫棟解体工事の契約を締結しました（令和7年度～令和9年度）。 また、金田中学校についても、校舎増築及び特別教室棟の解体の設計を行いました（令和6年度～令和7年度）。 ○児童生徒の熱中症予防や快適な学習環境の向上を図るため、小中学校の特別教室への空調設置工事の設計を行いました。（令和6年度～令和7年度） ○小中学校GIGAスクール構想を推進するため、教育機器を整備しました。 ○学校水泳指導民間活力導入事業において、5校（畑沢小・高柳小・金田小・富来田小・中郷小）を対象に民間活力を導入したより専門的な水泳指導を行いました。 ○新たな給食施設の建設候補地の検討を行うとともに、基本構想の策定に向けて情報収集を行いました。 ○学校給食は木更津産米を100%使用し、年間153日の米飯給食のうち86日で「きさらづ学校給食米®」を提供しました。また、1月の「全国学校給食週間」における全校一斉の取り組みとして、木更津産・近隣市産の野菜7品目を重点的に使用するとともに、木更津産の有機大豆と規格外のきさらづ学校給食米®から作られた「木更津みそ」を使用するなど、できる限り地元産の食材を集めた地産地消給食「きさらぎゅっ給食」を実施しました。				
○主な課題	○GIGAスクール構想を推進するため、教育機器の維持管理や再整備を行う必要があります。 ○今後施設の老朽化により、プールの利用を停止する学校が増加することが予想されます。 ○近年では大規模な自然災害が多く発生していることから、災害時における対応方法などについて、施設管理者と事前共有を行う必要があります。 ○教室不足が予測され、今後の整備が必要となる学校を明確にし、計画的な整備を行っていくための個別施設計画を策定する必要があります。 ○学校給食施設の老朽化等により、新たな給食施設を早急に整備する必要があります。 ○地元食材の活用拡大に向けては、安定した生産量を確保するとともに、市場や関係機関と連携を強化し、調理場や生産者の実情に合わせた食材の規格や納品方法について、丁寧な協議を進める必要があります。同時に、生産者をはじめとする関係者全体で協力して地産地消に取り組む連携体制の構築が課題となっています。				
○今後の方針	○現状の施設の状況、将来的な動向等を踏まえ、どの学校をいつ整備していくかなど、計画的な整備を進めるための個別施設計画を策定していきます。 ○教育機器の再整備について関係部署と連携を推進していきます。 ○学校水泳指導民間活力導入事業については、引き続き5校（畑沢小・高柳小・金田小・富来田小・中郷小）を対象に専門的な指導を行うとともに安全な学習環境を整備します。 ○引き続き、新たな給食施設の建設候補地の検討を進めるとともに、令和8年度に基本構想の策定を行います。 ○地元食材の活用を更に拡大するため、関係機関と連携し、学校給食に納品可能な木更津産や千葉県産食材の把握に努めます。その上で、学校給食における地産地消の更なる充実のため、米や野菜にとどまらず、多様な地元食材の活用可能性を検討します。				

主な取組名称	開かれた学校づくりの推進	担当課	学校教育課	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○各種研修や集会については、各学校を会場としたGoogle Meet（ビデオ会議）を活用したオンライン開催に移行したことで、移動時間を短縮するなど参加しやすい環境の整備につながったことから、各学校での担当職員とボランティアコーディネーターやボランティア登録者の交流の場を広げることができました。 ○中学校では、ボランティアを「される側」から「する側」としての意識が高まり、各学校での生徒ボランティア活動が活発化しました。				
○主な課題	○学校支援ボランティアの高齢化により、登録者数が年々減少しています。 ○保護者や地域の方の働き方等の変化に伴い、学校支援ボランティアの新規登録者を増やすことが困難な状況が続いています。 ○中学校区での学校内の情報交換や連携についての推進方法をさらに提案し、地域ごとの協力体制を強化していく必要があります。				
○今後の方針	○小学校ではボランティアコーディネーターの複線化と、活動の連絡調整の効率化に取り組みます。 ○中学校では生徒によるボランティア活動を推進し、子どもの発達段階に応じたボランティア活動を進めることで教育効果を高めめます。 ○実践発表動画を活用し、ボランティア登録者の増加につなげます。 ○コミュニティスクールをさらに充実させ、家庭、地域、学校・行政によるトライアングル子育て運動を推進します。				

施策13 青少年の健全育成

主な取組名称	青少年を育てる地域の教育力の向上	担当課	生涯学習課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○青少年相談員連絡協議会や青少年健全育成団体へ運営補助金を交付し活動を支援することにより、地域での育成活動の積極的な推進に取り組みました。 ○「放課後子ども教室」については、今年度6箇所で開催され、登録児童数合計563人、各教室年間10日～40日程度開催されました。また、「花いっぱい運動」などのボランティア活動や地域交流活動・野外体験活動が青少年育成地区住民会議12地区において69回実施、参加者延べ人数は5,042人となりました。いずれの事業においても、地域が主体的に青少年と関わる事業を展開することにより、地域の教育力の向上に取り組むことができました。				
○主な課題	○学校や家庭以外の青少年の第3の居場所として、多くの選択肢が広がる中、一人ひとりが長所を伸ばし、未来を切り拓いていけるよう家庭・地域・行政が一体となって、自立に向けた居場所づくりを推進する必要があります。				
○今後の方針	○青少年が夢や希望を持って様々なことに挑戦するため、自ら学び育つことのできる環境整備に家庭・地域・市が一体となって取り組みます。 ○青少年が発達段階に応じて地域づくりに参画できる機会の提供や地域で共生できる環境整備を行います。				

主な取組名称	青少年育成事業の推進	担当課	生涯学習課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○新しい交流の場として開催している「若者語らい場」にて発案された意見を基に、新型コロナウイルスまん延の影響で成人式を実施できなかった世代を対象に「リバイバル成人式」を開催し、地域団体によるボランティアスタッフも含めて約100名の参加がありました。また「二十歳を祝う会」では二十歳を迎える当事者で構成された実行委員会が中心となり、当日の企画・運営を行い、対象者の7割を超える1,005名の出席者があり、いずれの事業においても、青少年の自立と社会参加を促す活動とすることができました。				
○主な課題	○地域で青少年を育成する意識を醸成するとともに、地域の担い手となる青少年を育成するため、その発達段階に応じて地域活動に参加できる機会や仕組みづくりが必要となっています。 ○少年自然の家キャンプ場について、令和7年7月にキャンプ場への進入路の亀裂が確認され、緊急性はないものの道路陥没の可能性が生じたため通行止めとし、キャンプ場も閉鎖をしました。メインシーズンである夏季の利用が皆無だったため、大幅に利用者数が減少しています。現時点でキャンプ場再開の目途は立っておりません。				
○今後の方針	○地域における青少年健全育成を推進するため、担い手となる地域住民やボランティアの養成・確保に取り組みます。 ○少年自然の家キャンプ場の早期再開に向けて調整を進めてまいります。				

1. 基本目標

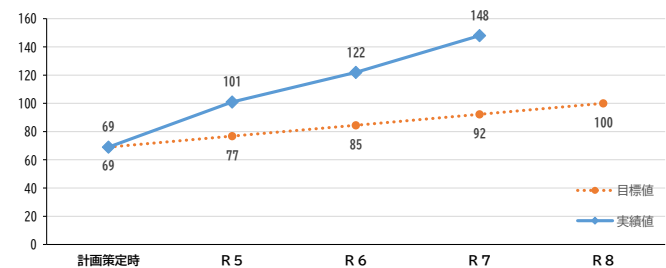
2 多様な地域資源の循環によって、地域経済を活性化させる

2. 数値目標

指標 1

「らぶ-Biz」の支援を受けて
新規創業した件数【累計】基準値
計画策定時
69件
(R4. 12. 31)実績値
R 5
101件
(R6. 3. 31)R 6
122件
(R7. 3. 31)R 7
148件
(R8. 3. 31)R 8
(R9. 3. 31)目標値
100件

新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後、経済状況が改善したことから、起業者の新しいビジネスの立ち上げに対する不安が軽減され、起業意識の高揚につながっています。このような状況の中、「らぶ-Biz」の支援を受けて新規創業・開業した件数は増加傾向にあります。

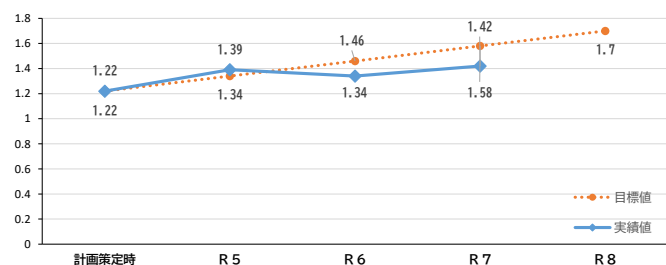


指標 2

有効求人倍率

基準値
計画策定時
1.22倍
(令和3年度平均)実績値
R 5
1.39倍
(令和4年度平均)R 6
1.34倍
(令和5年度平均)R 7
1.42倍
(令和6年度平均)R 8
(R9. 3. 31)目標値
1.77倍

月例経済報告では、景気は緩やかに回復しており、雇用情勢も改善の動きがみられ、就業率は緩やかな上昇傾向となっているとされています。本市においても、景気回復の影響を受けて企業の求人数は増加傾向であり、有効求人倍率は上昇しました。また、求人数の増加の影響もあり、就業支援を受けて就業した者の割合も昨年から6ポイント上昇しました。



3. 取組の 評価	活力あふれる地域経済の活性化に向けて、5つの基本方向を設定し、取組を進めてきました。 農林水産業の成長産業化への支援として、地元農産物を積極的に取り扱う小売店や飲食店を「木更津市地産地消推進店」として認定するとともに、道の駅「木更津 うまくたの里」と連携し市内農産物を活用した新たな商品開発、基幹作物である米のブランド化や良食味の生産促進に向けた「木更津産米」食味分析コンクールの開催、学校給食への有機米の提供による食育の推進に取り組みました。 産業・創業及び地域産業の持続的成長に対する支援として、木更津市産業・創業支援センター「らづーB i z」による経営相談、起業・創業相談を行うとともに、資金調達支援、利子補給による負担軽減を市の融資制度により行いました。また、電子地域通貨「アクアコイン」のポイント還元事業や加盟店間の取引の拡充など、域内消費の拡大に繋げることができました。 企業誘致の推進として、奨励金の交付により市内立地企業を優遇するほか、産業用地確保の実現を図るため、補助金制度の要件緩和や今後の方向性を木更津市産業用地整備支援事業審査委員会で協議し、企業がより進出しやすい環境になるよう取り組みました。 観光産業の競争力強化として、「木更津港まつり」や「木更津ナチュラルバル」、「百年後芸術祭～環境と欲望～内房総アートフェス」等のイベントを開催することで、観光誘客を図るとともに街なかの賑わい創出に取り組みました。また、観光デジタルマップ「木更津おでかけナビWEBサイト」の運用により観光情報をタイムリーかつ効果的に発信しました。 安定した雇用の確保として、千葉県ジョブサポートセンターとの共催によるセミナー開催やハローワークをはじめとする関係機関との会議を通して情報共有及び連携強化を図り、市民の就業・再就業に係る支援を行いました。 施策の結果として、新規創業・開業が活発化しており、市内における「らづーB i z」の支援を受けて新規創業した件数は増加傾向にあります。同様に、企業の新規求人数は増加し、また有効求人倍率も上昇しており、地域経済の活性化に一定の効果が出ていると考えます。 一方で、観光や就労支援の分野において、観光需要の変化やワーク・ライフ・バランスの普及とともに様々なニーズに対応した取組が求められているため、商工会議所や企業等との更なる連携が必要です。
4. 今後の 方針	多様な地域資源の循環によって、地域経済を活性化させるため、活力あふれる持続可能な地域経済の好循環の確立に向けた取組を推進します。 農林水産業の成長産業化への支援として、新規就業の促進を図り、農産物については、道の駅「木更津 うまくたの里」をはじめとする地元農産物を積極的に取り扱う小売店や飲食店の増加に取り組みます。また、環境にやさしい有機農業を推進し、「きさらづ学校給食米」の収量向上と規格外米を活用した商品開発に取り組みます。水産物については、ブランド化に向けた取組を行うとともに、潮干狩りなどの観光漁業の推進に取り組みます。 産業・創業及び地域産業の持続的成長に対する支援として、「らづーB i z」による伴走型の経営支援・創業支援を行うとともに、「アクアコイン」の加盟店間取引を促進し、更なる普及とあわせ域内経済の循環を高めます。 企業誘致の推進について、かずさアカデミアパーク、金田西地区及びインターチェンジ周辺地区を拠点とした戦略的な企業誘致を進めるとともに、産業用地が不足する実情を踏まえ、地域特性を活かした戦略的なアプローチの実現に向けて「企業誘致方針」の見直しなどに取り組みます。 観光産業の競争力強化として、「きさらづDMO」や市内事業者、宿泊施設等と連携し、里山・里海などの地域資源を活かした体験型プログラムや民間施設を活用したSDGsに関する環境学習プログラムの充実を図るとともに、MICE前後のコンテンツ充実により、魅力ある観光地域づくりを推進します。 安定した雇用の確保として、関係機関や企業との連携を強化し、雇用情勢や社会的ニーズに対応した就業支援の充実を図るとともに、「木更津市働き方改革実践企業」登録制度を広く周知・拡充することで勤労者が働きやすい就労環境づくりを促進します。

1. 基本目標

2 多様な地域資源の循環によって、地域経済を活性化させる

2. 基本的方向

活力あふれる持続可能な地域経済の活性化に向けて、有機野菜などの高付加価値農産物の生産促進や地産地消等を通じた地域内循環に取り組めます。

また、観光地域づくり法人「きさらづDMO」と連携し、本市の魅力に磨きをかけ、「新しい日常」の視点を取り入れた人を呼び込む観光コンテンツの充実を図ります。

さらに、産業・創業支援センター「らづーBiz」を拠点とした事業者への包括的な支援を行うとともに、電子地域通貨「アクアコイン」の更なる普及や企業誘致の推進などにより、産業の活性化を図り、地域経済の循環を高め、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、安定した雇用を創出します。

3. KPI	指標	関連 施策	基準値	実績値				目標値
				R 5	R 6	R 7	R 8	
	道の駅「木更津 うまかつの里」来場者数	26	40万人 (令和3年度)	47.4万人 (R6. 3. 31)	51.3万人 (R7. 3. 31)	53.9万人 (R8. 3. 31)	(R9. 3. 31)	60万人
	潮干狩り入場者数	22	15.3万人 (令和4年)	15.5万人 (令和5年)	14.3万人 (令和6年)	13.9万人 (令和7年)	(R9. 3. 31)	20万人
	アサリの年間生産量	22	140t (令和3年)	173.5t (令和4年)	199.8t (令和5年)	244.4t (令和6年)	(R9. 3. 31)	315t
	学校給食における有機米の提供割合	20	38.2% (令和3年度)	61.9% (R6. 3. 31)	62.7% (R7. 3. 31)	56.2% (R8. 3. 31)	(R9. 3. 31)	100%
	電子地域通貨「アクアコイン」の月間利用額（年度月平均）	23	26,340千円 (令和3年度)	62,588千円 (令和5年度)	33,474千円 (令和6年度)	68,289千円 (令和7年度)	(R9. 3. 31)	50,000千円
	就業支援を受けて就業した者の割合	24	33% (令和3年度)	36% (R6. 3. 31)	18% (R7. 3. 31)	24% (R8. 3. 31)	(R9. 3. 31)	40%

具体的施策

※基本計画に位置付ける48の施策の中から地方創生に資する戦略的な取組を分野横断的に位置付けています。

基本的方向（1）農林水産業の成長産業化への支援

施策20 農業の振興

主な取組名称	農村環境の整備	担当課	農林振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○農業・農村の有する多面的機能が適切に維持・発揮されるよう、地域の共同活動や営農に係る支援（多面的機能支払交付金）を実施した結果、令和7年度の農地保全活動面積は令和6年度と同じく897haとなりました。				
○主な課題	○未活動や休止している組織への普及啓発活動に取組む必要があります。 ○令和7年度の制度改正に伴い、田んぼダムや中干し期間の延長により補助額が加算されるようになり、多面的機能のさらなる向上に向けて活動組織への周知に取り組む必要があります。				
○今後の方針	○農業・農村の有する多面的機能の低下を防ぎ、地域の共同活動や営農の継続を目指すため、引き続き普及啓発および活動団体への支援を行います。				

主な取組名称	地域農業経営体の育成	担当課	農林振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○有害獣の捕獲による直接的な対策に加え、防護柵の設置や環境管理の周知など、総合的な有害鳥獣対策を実施することにより、農作物被害の軽減を推進しました。 ○2名から新規就農相談を受けたほか、新規就農者8名への巡回指導を実施することにより、担い手の育成支援を充実させました。 ○耕作放棄地を再生しようとする農業者に対し補助金を交付することにより、耕作放棄地68アールの解消に寄与しました。				
○主な課題	○農業生産額の低迷や所得の減少により、スマート農業の導入など農業経営の効率化による経営の安定化が求められています。 ○市内の農作物被害が年々広域化しており、耕作意欲の低下による更なる離農者の増加が懸念されています。 ○耕作放棄地面積は年々増加しており、周辺の農環境や住環境への影響が懸念されています。				
○今後の方針	○ICTを活用した、効率的な鳥獣害対策による捕獲強化を推進し、農作物被害の低減に向け進めていきます。 ○地域農業を支える担い手への支援や新規就農者の育成、担い手への農地集約により、農業経営の効率化や耕作放棄地の解消を推進します。				

主な取組名称	高品質高付加価値農産物の生産拡大	担当課	農林振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○道の駅「木更津 うまくだの里」と連携し、市内農産物を活用した新たな商品開発を進めました。 ○基幹作物である米のブランド化や良食味米の生産促進に向けて、木更津市農業協同組合との連携のもと、令和7年度「木更津産米」食味分析コンクールを開催し、上位入賞米をイベントや市内外の小売店等で販売し、市内の良食味米の周知を図りました。 ○地元農産物を積極的に取り扱う小売店や飲食店を「木更津市地産地消推進店」として、新たに11店舗を認定し、のぼり旗やステッカーを貸与し、チラシの配布や市公式ホームページ等により市民に周知しました。				
○主な課題	○高品質な本市農産物をPRする機会の創出や継続的な事業の実施による認知度の向上が必要です。				
○今後の方針	○引き続き、木更津市農業協同組合と連携し、米の食味にこだわった「木更津産米」食味分析コンクールを開催します。 ○商工会議所等と連携するとともに、ホームページへの掲載など地産地消認定制度の周知を図り、認定店の増加に取り組みます。				

主な取組名称	有機農業の推進	担当課	農林振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○市内公立小中学校の学校給食提供に向けて、市内21名の生産者の協力のもと、きさらづ学校給食米（有機JAS認証を目指した農薬・化学肥料を一切使用しない栽培方法により生産された米）の生産を促進しました。 ○生産者の栽培技術の確立に向け、専門家による研修の実施に加えて、有機米生産で先進的な栽培方法を取り入れている農家への視察会を開催しました。 ○令和7年産においては、約99.6トン（精米86.7t）、市内全公立小中学校の学校給食約96日間分を収穫しました。				
○主な課題	○収量の確保に向けた栽培技術の確立及び指導体制の充実が求められています。特に害虫被害においては、農薬が使用できない有機栽培では大きな課題となっています。 ○有機米の収量の増加を図るため、生産者を増やしていく必要があります。				
○今後の方針	○令和8年産は生産者を市内21名の生産者の協力のもと、きさらづ学校給食米の生産を促進していきます。 ○専門家の指導や関係機関・団体との連携のもと新たな栽培技術の実証を行うなど、本市における有機米栽培技術の早期確立を目指します。 ○また、有機米の栽培面積の拡大に向けて、市内生産者への一層の協力を働きかけます。				

施策22 水産業の振興

主な取組名称	漁業振興の推進	担当課	農林水産課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○「のり漁場油濁監視事業」として、市内漁業協同組合がノリ養殖施設付近で行う、100日間の油濁監視業務の費用補助を実施しました。 ○「カキ養殖導入促進事業」として、新木更津市漁業協同組合が牛込地区で行っているカキ養殖の生産量向上のため、カキカゴ144個等の養殖資材購入の費用補助を実施しました。 ○「共同利用施設設置事業」として、金田漁業協同組合及び新木更津市漁業協同組合が行っている、ノリ養殖施設に設置する食害対策のための防除ネット購入の費用補助を実施しました。 ○「近代化施設整備事業費」として、新木更津市漁業協同組合が牛込地区で行っているカキ養殖に使用するカキ自動洗浄機1基の購入の費用補助については、実施を予定していたものの、同漁協より購入を見合わせたいとの申し出があり中止しました。				
○主な課題	○漁業者は日頃より、漁獲量の安定、向上のための漁場環境の改善に努めていますが、気候、海水温等の変動による海況の変化や、生産物の食害等により状態が毎年変化しているため、収入を安定させるための対策が課題となっています。				
○今後の方針	○漁業者からの要望を取り入れた補助に努め、漁業者の利便や収入の安定確保を図り、漁業の継続のための支援を行います。				

主な取組名称	観光漁業の推進	担当課	観光振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○市内5海岸の潮干狩り場の情報をまとめたチラシ・ポスターの制作や、市で制作している観光パンフレット「木更津徹底紹介」に潮干狩り場の情報を掲載し、商業施設や観光スポット等で配布しPRしました。また、県外利用者が多い海ほたるパーキングエリアにて、アサリに関するクイズ等のPRイベントを実施しましたが、例年入込客が集中するゴールデンウィークの期間の潮干狩り可能時間帯が午後であったため、入込客数が減少したと考えられます。				
○主な課題	○入込客数が減少したため、来場者数の確保に向けて引き続き効果的な周知活動を行っていく必要があります。				
○今後の方針	○大型商業施設や観光スポット等の集客施設等との連携や、他団体のPRイベントの活用等により、引き続き効果的な情報発信を行いPR活動を強化していきます。				

基本的方向（２）産業・創業及び地域産業の持続的成長に対する支援

施策23 商工業の振興

主な取組名称	中小企業の支援と創業の促進	担当課	産業振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○中小企業の経営相談、起業・創業相談を、木更津市産業・創業支援センターを拠点として行いました。相談件数が約2,000件あり、創業塾を2期実施し、約40名の参加がありました。 ○中小企業の資金調達支援、利子補給による負担軽減を、市の融資制度によって行い、新規融資実行件数が約100件、新規融資実行額が約8億1千万円でした。 ○中小企業の経営革新支援については、奨励金交付事業者が当初見込みが3件のところ、2件の申し込みがありました。				
○主な課題	○中小企業の経営相談については、木更津市産業・創業支援センターの認知度が低いので、広報媒体等での露出を増やし、さらなる新規相談者を増加させることが課題です。 ○中小企業の資金調達支援については、今後も中小企業を取り巻く経済環境に目を向け、実情に応じた支援を行っていくことが必要です。 ○中小企業の経営革新支援については、奨励金交付事業者が、昨年度より増えているものの、更なる市内事業者への周知の強化が課題です。				
○今後の方針	○中小企業の経営相談については、市の広報媒体等を活用し、新規相談者の増加に向けての周知を強化します。 ○中小企業の資金調達支援については、引き続き経済の動向や金融機関からの要望を注視しつつ、適正な運用を行います。 ○中小企業の経営革新支援については、木更津市産業・創業支援センターとも連携し、市内事業者の経営革新を促進します。				

主な取組名称	商業の活性化	担当課	産業振興課	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○木更津駅周辺の空き店舗を活用した取組として、2事業者に対し、空き店舗活用支援事業補助金1,500千円の交付を行いました。 ○アクアコイン利用額の最大20%をポイント還元する生活者物価高騰対策支援事業を実施し、令和7年度の月平均利用額は68,289千円と、前年度比33,474千円と比較して大幅に増加するなど域内消費の拡大につなげることができました。				
○主な課題	○令和7年度の空き店舗活用支援事業補助金は、事業特性上、出店者の計画時期に影響され年度内に成果が見えにくい状況にあります。 ○制度の認知度向上と活用促進のため定期的な広報による周知を行います。 ○地域内の経済循環を促すため、アクアコイン加盟店数の更なる増加が必要です。				
○今後の方針	○空き店舗活用支援事業補助金については、申請者に対して正確かつ速やかな指導に取り組むとともに、定期的な広報活動を行います。 ○アクアコインについては、令和8年度に高還元率キャンペーンが予定されているため、これを機とした加盟店数やBtoB取引額の増加をめざします。				

主な取組名称	工業の活性化	担当課	産業振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○4市や各商工会議所等で組織する「かずさアカデミアパーク経済対策協議会」が行う個別企業同士の交流・連携支援を随時行い、特別講演会が実施されました。また、アカデミアパーク内の企業の情報発信支援を行う協議会ホームページやパンフレットの充実を図り、その後の事業者同士の取引の足掛かりとなる支援につなげました。 ○中小企業の設備投資等の支援については、先端設備導入計画の認定により、事業者の設備投資の支援を行うことで、中小企業の生産性向上に努めました。				
○主な課題	○かずさアカデミアパークにおける企業立地は進みましたが、その一方、立地決定したものの未操業の区画については早期の活用が求められています。また、新たな立地企業の受け皿となる産業用地が不足しているため、用地整備の速やかな実施が必要です。				
○今後の方針	○引き続き関係機関との連携の強化に取り組めます。 ○中小企業の設備投資等への支援については、中小企業の生産性革命・集中投資の実現のため、今後も先端設備導入計画に基づく、事業者支援を展開していきます。				

施策24 勤労者支援の充実

主な取組名称	働きやすい就労環境づくり	担当課	産業振興課・職員課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○ワーク・ライフ・バランスや多様な人材の活躍などを推進するため、令和6年10月に創設した、誰もが働きやすい職場・社会環境づくりを実践する企業を登録する「木更津市働き方改革実践企業」の登録制度について周知し、新たに7社からの登録申請がありました。 ○中小企業や個人商店等の従業員の福利向上と雇用の安定のため、勤労者退職金共済掛金補助金について、事業所数13箇所、利用者数63名、交付金額321,600円の支援を行いました。 ○君津都市共同職業訓練校に対し負担金240,500円を交付し、令和6年度の修了生は建築科が5名（うち本市2名）、造園科が5名（うち本市2名）と優秀な技能者の輩出と育成に寄与しました。				
○主な課題	○「木更津市働き方改革実践企業」については認知度が低いいため、参加促進を強化し、参加企業の取り組みを広める必要があります。木更津市働き方改革実践企業の登録件数は令和7年度末時点で8件の見込みとなっており、市内企業への働き方改革に対する取組を促すために更に登録企業を増やす必要があります。 ○勤労者退職金共済掛金補助金の申請企業が限られており、もっと多くの企業に制度の利用を促進するため、広く周知する必要があります。 ○君津都市共同職業訓練校の訓練生募集等の資料を、朝日庁舎をはじめとする市民の目に留まる場所での掲示や、広報紙に掲載していますが、優秀な技能者の輩出と育成に向けて、更なる周知が必要です。				
○今後の方針	○木更津商工会議所等と連携をして「木更津市働き方改革実践企業」の登録件数を増やすとともに、より地域全体に「働き方改革」の輪を広げるために、有識者による「働き方改革」をテーマにした講演会を実施します。また、取組報告で優良企業がいた場合は、企業表彰も検討します。 ○勤労者退職金共済掛金補助金の利用促進を図るため、事業所に対する働きかけを強化し、引き続き周知を行います。 ○君津都市共同職業訓練校の訓練生募集については、優秀な技能者の輩出と育成に向けて、更なる周知に取り組みます。				

基本的方向（3）企業誘致の推進

施策19 企業誘致の推進

主な取組名称	企業誘致の推進	担当課	産業振興課	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○木更津市産業立地促進条例に基づき、4社（継続3社、新規1社）に対し、立地奨励金4件、地元雇用奨励金1件の交付をしました。 ○産業用地が不足していることから、新たな産業用地の整備事業について、補助金制度の要件緩和や今後の方向性を協議し、企業がより進出しやすい環境になるよう取り組みました。				
○主な課題	○企業の受け皿となる産業用地が不足し、企業からの引き合いに応えられないケースも発生しています。 ○インターチェンジ周辺地区においては、引き続き都市計画に基づく適切な誘導を行うとともに、産業用地としての可能性の検討が求められています。 ○木更津北インターチェンジ隣接地では、民間事業者による施設計画が決定されたものの、未操業の状況であり早期の活用が求められています。				
○今後の方針	○木更津市企業誘致方針に基づき、かずさアカデミアパーク、金田西地区及びインターチェンジ周辺地区を拠点とした戦略的な企業誘致を進めるとともに、産業用地の不足に対応した企業誘致を進めます。 ○引き続き企業訪問や情報発信などにより本市の企業立地の優位性をPRするとともに、立地奨励金制度等を活用した企業誘致の推進に取り組みます。 ○総事業費の抑制及び迅速な用地確保の実現のため、民間企業が基礎インフラ整備を含む団地造成・分譲・企業誘致を行えるよう、民間事業者から産業用地整備の企画提案を公募し、市がインフラ整備に係る費用を「建設補助金」として支援できるように取り組みます。				

主な取組名称	かずさアカデミアパークを拠点とした新産業等の創出	担当課	産業振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○かずさアカデミアパーク内にでの立地を促進するために、企業への訪問や開発手続きについて円滑にサポートできるよう取り組みました。 ○かずさインキュベーションセンターへの訪問や、入居企業と市内事業者も参加する異業種交流会や特別講演会の場に同席し、入居企業がより良い事業環境となるようサポート強化に取り組みました。				
○主な課題	○かずさインキュベーションセンター入居企業等に対し、飛躍的かつ円滑に事業が進むよう、様々な支援制度をいち早く情報提供する等、更なる支援を行う必要があります。 ○かずさDNA研究所やNITE等の研究機関や、企業・大学等と連携が可能な企業の誘致に取り組む必要があります。 ○かずさアカデミアパークにおける企業立地は進展した一方で、立地決定したものの未操業の区画については早期の活用が求められています。				
○今後の方針	○かずさインキュベーションセンターの利用促進や、研究機関・企業・大学等と連携が可能な企業の誘致を図るとともに、現在立地を検討している企業の立地の後押しとなるよう、様々な支援制度の情報提供や立地済み企業との情報交換の場の提供等のサポートを行い、県とともに新産業の創出を支援します。 ○かずさアカデミアパークについては、県と連携し、未操業区画における早期の利活用を図るとともに、「かずさDNA研究所」や「かずさインキュベーションセンター」等を活用した新産業の創出を支援します。				

基本的方向（４）観光産業の競争力強化

施策25 観光の振興

主な取組名称	観光誘客の推進	担当課	観光振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○「木更津港まつり」についてSNS等で積極的に広報活動を行った結果、これまでの来場者を上回る過去最多である36万3千人を記録しました。 ○「木更津港まつり」や「木更津ナチュラルバル*」、「KISARAZU PARK BAY FESTIVAL」等のイベントを開催することで、観光誘客を推進し、街なかの賑わいを創出しました。 ○観光客の利便性向上のため、観光デジタルマップ「木更津おでかけナビWEBサイト」を運用し、観光情報をタイムリーかつ効果的に発信しました。また、併せてアンケートを収集することで、得られた意見をもとに適宜改善を行い、より効果的な情報発信につなげることができました。 ○アクアラインイースト観光連盟が実施する観光PRイベントへの参加や、同連盟が運営する公式SNSを活用して本市の観光情報を発信し、観光誘客の推進に取り組みました。 ○本市を発着する「ツール・ド・ちば」や1周コースの走破を目指す期間型サイクルイベント「サイクルボール」を通じて、本市特産品のPRや誘客に伴う地域経済の活性化に向けて取り組みました。				
○主な課題	○「木更津おでかけナビWEBサイト」の掲載内容について、イベント情報の拡充を求める声が多いため、観光メインのイベント以外の情報の掲載を検討していく必要があります。 ○サイクルツーリズムの拡充において、「サイクルボール」のコース見直しや、新たな事業の検討、サイクルラック等のハード面の整備を行う必要があります。 ○大型クルーズ船の受入れについては、木更津港は貿易港であることから、クルーズ船入港にあたっては港湾関係者等とのスケジュール調整が必要です。また、SOLAS条約（海上人命安全条約）により、港湾施設の保安対策の強化が義務づけられており、大型クルーズ船の受入れ時は、岸壁にフェンスや受入れのための設備の設置に係る費用が必要となることから、受入れのための経費を上回る経済効果の検証等が必要です。				
○今後の方針	○「木更津おでかけナビWEBサイト」の利用促進に向けて積極的に情報発信を行うとともに、各種イベントの開催を通じて観光誘客および市内回遊の促進を図ります。 さらに、他課と連携し、これまで十分に発信できていなかった観光資源となり得るイベントについても積極的に情報発信を行い、魅力の掘り起こしと発信力の強化につなげます。 ○自転車が快適かつ安全・安心に利用できる環境づくりに向けて、関係団体と協議を行い、サイクルラック等設置に係る受入環境の整備に取り組みます。 ○大型クルーズ船の誘致にあたっては、引き続き、岸壁の使用や受入環境の整備について、国・県および港湾関係者等と協議を重ね、受入体制の整備を進めます。 また、大型クルーズ船の受け入れに向けて、寄港地に関連する研修やクルーズ会社主催のイベント等にも積極的に参加し、必要な情報の収集と知見の蓄積に努めます。				

主な取組名称	観光地域づくりの推進	担当課	観光振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○きさらづDMOと連携し、観光庁の補助金を活用した新たなコンテンツの開発に取り組むとともに、「トレーラーハウス」や「絶景CAMP」、「きさらづミライマナビ旅」などの体験プログラムの積極的な情報発信を行うことで、観光誘客を推進しました。 ○きさらづDMOとともに、里山エリアを活用した商品開発に向け、アロマの専門家とクロモジを活用した蒸留ツアーを計画し実行しました。 ○里山再生の取組として、きさらづ地域循環共生圏ネットワーク本部・里山再生部会との連携により、きさらづDMOが主体となり「いっせんぼく生き物観察ツアー」を計画実行し、里山エリアを活用した体験型観光のモデルを構築しました。 ○きさらづDMOによる木更津の自然を活用したアクティビティのガイド人材育成の取り組みのため、ガイドセミナーを実施しました。				
○主な課題	○地域で稼げる観光地づくりの実現に向けて、体験型観光コンテンツについては、継続的に取り組んでいく必要があります。 ○きさらづDMOによる木更津の自然を活用したアクティビティのガイド人材育成においては、未経験でもガイドになれるようなマニュアル化が必要です。				
○今後の方針	○きさらづDMOと連携し、ガイド人材の募集や育成に取り組み、周遊性の向上に繋がる基盤作りに取り組みます。 ○着手している体験型観光コンテンツについては、定着に向けて継続的に取り組みます。				

施策26 広域交流の推進

主な取組名称	みなとまち木更津の再生	担当課	地域政策室・施設建設室・土木課・市街地整備課・産業振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○吾妻公園の再整備においては、ホール、図書館、中央地域交流センターを複合化した文化芸術施設や大屋根広場の詳細な施設構造や設備等を定める建築実施設計について、関係機関との協議に不測の日数を要したことから、3か月の工期延長を行うとともに、公園内の一部区画における民間事業者によるカフェやドッグラン等の集客施設の整備に向け、公募の条件等を定める公募設置等指針を作成し、事業者の募集を開始しました。 ○中心市街地活性化基本計画に基づき、まちなか再生に向けた取組を推進するとともに、各種事業の進捗状況に応じて、計画の変更を実施し、内閣総理大臣から変更認定を受けました。 ○富士見通り歩道改良事業（パークバイプロジェクト推進事業）については、歩道改良工事（L=292.2m）と道路照明設置設置33箇所を実施し、事業の進捗に遅れがないように取り組みました。 ○富士見通りアーケード撤去事業負担金については、地中埋設物所有者等と連携し、令和7年7月に全工事が完了しました。また、令和7年11月に木更津市富士見通り商店街振興組合より実績報告が提出され、負担金の残額が返還され事業として完了しました。				
○主な課題	○吾妻公園の再整備については、令和10年度中の供用開始に向け、建築コストの動向を注視しながら、より市民ニーズに合った施設となるよう、着実に事業を推進する必要があります。また、公園利用者の利便性を向上させるため、公園内の一部区画における民間事業者による集客施設の整備を推進する必要があります。 ○駅前新庁舎や市民交流プラザ、吾妻公園文化芸術施設の整備など中心市街地活性化基本計画（第2期）に位置付けた事業の進行管理を行い、計画に掲げた3つの目標指標の達成に向けて取り組む必要があります。 ○富士見通り歩道改良事業（パークバイプロジェクト推進事業）については、整備期間が遅延しないよう、関係業者と綿密な工程調整を行う必要があります。				
○今後の方針	○吾妻公園の再整備については、令和10年度中の供用開始に向け、令和8年6月末までに文化芸術施設や大屋根広場等の実施設計を取りまとめたうえで、文化芸術施設建設範囲に係る既存施設の撤去を行った後、建設工事に着手する予定です。また、吾妻公園内の一部区画における民間事業者による集客施設については、事業者選定手続き等を進め、整備を推進します。 ○中心市街地活性化基本計画（第2期）に基づき、まちなか再生に向けた各種事業を総合的かつ一体的に推進し、活性化の目標である「人と人が行き交い、みんなが愛着を感じるみなとまち 木更津」の実現に向けて取り組みます。 ○富士見通り歩道改良事業（パークバイプロジェクト推進事業）については、関係機関と工程調整を実施し計画通り事業完了をめざします。				

主な取組名称	道の駅「木更津 うまくたの里」の活用	担当課	農林振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○指定管理者の多様なメディアによるPR、イベント販促等により、来場者（レジ通過者）は増加傾向にあると考えられます。 ○駐車場の不足を解消するため、第2駐車場の拡張整備に向けた実施設計を令和6年度から繰越して実施し7月に完了しました。また、交差点協議において関係機関との協議に不測の期間を要し、適正工期を確保できないことから、整備工事を令和8年度に繰越し、実施することになりました。				
○主な課題	○市内生産者の安定的な出荷先及び6次産業化の拠点施設として、市内生産者や指定管理者等との連携のもと、農業振興・観光振興に向けた取組を継続的に推進していくことが求められています。 ○中心市街地活性化基本計画（第2期）に基づき、まちなか再生を超える利用者（レジ通過者）が来場し、当初の想定よりも大幅に上回る利用者数を記録しており、売り場や通路の手狭感、駐車場の不足が課題となっています。				
○今後の方針	○道の駅の開業から来場者数（レジ通過者数）は総じて増加傾向にあり、繁忙期には駐車場が不足していることに加えて当該施設の拡張を計画しているため、更なる来場者の増加が見込まれることから、施設拡張に先立って第2駐車場の拡張整備に取り組み、駐車場不足に対応します。				

基本的方向（5）安定した雇用の確保

施策24 勤労者支援の充実

主な取組名称	就業支援の充実	担当課	産業振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○千葉県ジョブサポートセンターとの共催による、中高年向けの再就職セミナーおよび女性向け就職セミナーの開催や、ジョブカフェ千葉と共催による就職活動相談会を行い、市民の就業・再就業に係る支援を行いました。また、企業と連携し、広い年代を対象にしたお仕事説明会を実施しました。 ○ハローワークや千葉労働局をはじめとする関係機関との意見交換と情報共有を行い、連携を強化しました。木更津管内の有効求人倍率についても、現在は上昇傾向にあります。 ○市内企業の就職に興味のある方を対象に、木更津市主催の合同就職説明会を2回開催し、計122名の方が参加しました。				
○主な課題	○セミナー等の参加者数が予想よりも少ないケースがあり、空き枠が生じていたことから、参加者の増加に向けて、ターゲット層へ更なる周知を行う必要があります。 ○企業との連携強化は進みましたが、求人情報のタイムリーな提供や、参加者とのマッチング精度をさらに高める必要があります。 ○市内求人の増加傾向にあるものの、特定の業種に偏りが見られるため、業種別での支援がより必要です。				
○今後の方針	○ターゲット層（特に中高年や女性）のニーズをより深く分析し、広報媒体の見直しを行います。 ○合同就職説明会について、年2回の開催を行うことにより、引き続き市内企業の人材不足に対する支援および求職者の就業支援に取り組めます。 ○関係機関との連携を引き続き強化し、求人情報の提供や求職者へのフォローアップ体制を充実させます。				

1. 基本目標

3 自然との共生をかなえる、アクアラインを活かした定住・交流を推進する

指標 1	基準値	実績値				目標値																	
	計画策定時	R 5	R 6	R 7	R 8																		
人口の社会増	721人 (令和3年度)	1,278人 (R6. 3. 31)	886人 (R7. 3. 31)	842人 (R8. 3. 31)	 (R9. 3. 31)	1,650人																	
市の人口については、転入数が増加している一方、陸上自衛隊木更津駐屯地へのオスプレイ暫定配備終了に伴い、関連する隊員等が佐賀県へ転出したことから、社会増数は減少したものと捉えられます。 LINE公式アカウント「木更津市移住・定住相談窓口」の利用登録者数は、令和7年4月1日から248人増加しており、東京・横浜などの対岸主要都市に比べて低廉で優良な住宅地を有する本市への移住を検討する方が増えている状況がうかがえます。		<table><thead><tr><th>計画策定時</th><th>R 5</th><th>R 6</th><th>R 7</th><th>R 8</th></tr></thead><tbody><tr><td>目標値</td><td>721</td><td>953</td><td>1,186</td><td>1,418</td><td>1,650</td></tr><tr><td>実績値</td><td>721</td><td>1,278</td><td>886</td><td>842</td><td></td></tr></tbody></table>					計画策定時	R 5	R 6	R 7	R 8	目標値	721	953	1,186	1,418	1,650	実績値	721	1,278	886	842	
計画策定時	R 5	R 6	R 7	R 8																			
目標値	721	953	1,186	1,418	1,650																		
実績値	721	1,278	886	842																			
指標 2	基準値	実績値				目標値																	
	計画策定時	R 5	R 6	R 7	R 8																		
年間観光客入込客数 (大規模集客施設を除く)	1,445千人 (令和4年)	1,557千人 (令和5年)	1,807千人 (令和6年)	1,599千人 (令和7年)	 (R9. 3. 31)	1,837千人																	
木更津港まつりについては、過去最大の来場者数を記録しましたが、2年に一度のアクアラインマラソンの開催がなかったことが、全体の入込客数の減少に影響したものと考えられます。 一方、観光デジタルマップなどを活用したプロモーションを積極的に行うとともに、インバウンド回復の追い風も受け、道の駅「木更津 うまきたの里」の来場者数や外国人宿泊者が増加しました。		<table><thead><tr><th>計画策定時</th><th>R 5</th><th>R 6</th><th>R 7</th><th>R 8</th></tr></thead><tbody><tr><td>目標値</td><td>1,445</td><td>1,543</td><td>1,641</td><td>1,739</td><td>1,837</td></tr><tr><td>実績値</td><td>1,445</td><td>1,557</td><td>1,807</td><td>1,599</td><td>1,837</td></tr></tbody></table>					計画策定時	R 5	R 6	R 7	R 8	目標値	1,445	1,543	1,641	1,739	1,837	実績値	1,445	1,557	1,807	1,599	1,837
計画策定時	R 5	R 6	R 7	R 8																			
目標値	1,445	1,543	1,641	1,739	1,837																		
実績値	1,445	1,557	1,807	1,599	1,837																		

3. 取組の 評価	アクアラインを活かした定住・交流の推進に向けて、5つの基本方向を設定し、取組を進めてきました。 多様なライフスタイルがかなう定住の推進として、金田地区等の新たに開発された地区の住宅立地状況に合わせた公園整備を効率的に推進し、生活環境の向上に取り組めました。また、移住検討者向けに木更津の魅力を伝えるため、都内で移住イベントを開催するなど、移住・定住情報発信の強化を行いました。 快適で暮らしやすいコンパクトなまちの形成として、木更津市街なか居住マンション建設補助事業を実施し、木更津駅周辺の土地利用の高度化・共同化による市街地の環境整備に取り組めました。また、市民の交通利便性の向上をめざし、バス事業者とともに路線網再編に向けた検討を行うとともに、ハローワーク木更津との連携のもと、就職説明会・面接会を開催するなど、バスの運転士確保に向けた取組を支援しました。さらに、木更津飛行場周辺まちづくり基本構想に定める4つの重点地区（吾妻公園、木更津駅周辺、旧庁舎跡地、江川総合運動場周辺）の回遊性向上に向けて、吾妻公園における文化芸術施設の建築実施設計業務や一部区画への民間集客施設の誘致に向けた取組を推進しました。 木更津の様々な魅力の情報発信の強化として、イベントへの出展や各種セミナー、出前講座により「オーガニックなまちづくり」の認知度向上など地域ブランドの醸成に取り組みながら、市公式ホームページの再構築後、アクセシビリティを遵守し、見やすく、わかりやすいサイトを維持するとともにLINE公式アカウントと連携し、あらゆる市政情報の配信を行いました。 アクアライン等を活かした交流人口の創出として、昨年度からの継続事業である千葉県誕生150周年記念事業「百年後芸術祭～環境と欲望～内房総アートフェス」を近隣4市と共同で開催し、広域連携による観光誘客と地域活性化に取り組めました。また、慢性的な運転手不足の影響により全国各地でバスが減便される中、木更津金田バスターミナルを経由する路線バスの運行便数は維持されており、一定の利便性は確保されました。 多様な地域資源を活かした関係人口の創出として、「木更津オーガニックシティフェスティバル2025」の開催や都心の農業イベントで本市の農産物を販売するなど、都市との交流を推進するとともに、本市農産物のPRと販売促進に取り組みました。 施策の結果として、市内の主要なイベントの開催と積極的な観光プロモーションにより、年間観光客入込客数が目標値達成に近づくなど順調に増加していることから、交流人口・関係人口の増加に向けた各取組の効果ができていると考えます。また、金田西地区の土地区画整理事業の進展等により、人口の社会増は増加傾向がみられました。一方、中心市街地内の人口についても増加傾向ではありますが、更なる賑わいを創出するため、分譲マンション等の居住施設の竣工により、良好な市街地住宅の供給を促進するほか、みなとまち木更津の再生に向けた様々な施策を力強く推し進める必要があります。
4. 今後の 方針	アクアラインによる地理的優位性や豊かな里山・里海の地域資源を活かし、多様なライフスタイルを実現できるまちとして、市内外の交流の機会を充実させ、関係人口の創出・拡大を図ります。 多様なライフスタイルがかなう定住の推進として、良好な市街地環境の形成と良好な市街地住宅の供給を進めるほか、空家の活用などによる定住を促進するとともに、移住・定住希望者の相談窓口の機能強化と充実に取り組めます。 快適で暮らしやすいコンパクトなまちの形成として、富来田地区まちづくり協議会が実施している自家用有償旅客運送の支援を継続して行うとともに、その他の交通不便地域での導入に向けた取組を進めます。また、吾妻公園の再整備や駅前新庁舎の整備など、「人と人との行き交い、みんなが愛着を感じるみなとまち 木更津」の実現を図ります。 木更津の様々な魅力の情報発信の強化として、「オーガニックなまちづくり」の取組を市内外に広く発信し、更なる理解度と認知度の向上に取り組むほか、各種媒体を用いて市民に対しては魅力の再発見につながる情報を、市外住民に対しては本市ならではの魅力や特色を分かりやすく発信し、ターゲットを見据えた効果的な情報発信を行います。 アクアライン等を活かした交流人口の創出として、イベント等の開催を通じ観光誘客を図るとともに、観光客の市内の回遊を促進します。また、木更津金田バスターミナルへの高速バス・路線バスの乗入便数の確保など引き続きバス事業者と協議します。 多様な地域資源を活かした関係人口の創出として、「木更津オーガニックシティフェスティバル2026」の開催や都心の農業イベントで本市の農産物を販売するなど、都心部との交通利便性を活かした施策を展開します。

1. 基本目標

3 自然との共生をかなえる、アクアラインを生かした定住・交流を推進する

2. 基本的方向

本市は、東京湾アクアラインにより都心部や空港への近接性等に優れ、交通機能や商業・教育・文化等の都市機能がバランス良く集積する一方、豊かな里山・里海などの自然環境にも恵まれています。
この地理的優位性や地域資源等を活かし、多様なライフスタイルを実現できるまちとして市内外の方々の交流の機会を充実させ、関係人口の創出・拡大を図り、移住・定住の推進につなげていきます。

	指標	関連 施策	基準値	実績値				目標値
				R 5	R 6	R 7	R 8	
3. KPI	休日歩行者通行量 (中心市街地内9地点12時間合計)	—	13,512人 (令和3年度)	19,129人 (R6. 3. 31)	14,856人 (R7. 3. 31)	18,647人 (R8. 3. 31)	—	14,827人
	中心市街地内の人口の社会増減(人/年)	—	7人 (令和3年度)	-30人 (R6. 3. 31)	61人 (R7. 3. 31)	-62人 (R8. 3. 31)	—	46人
	外国人宿泊者数	—	6,536人 (令和4年)	12,407人 (令和5年)	44,458人 (令和6年)	50,618人 (令和7年)	—	8,298人
	空家バンクへの登録戸数【累計】	31	30戸 (令和3年度)	37戸 (R6. 3. 31)	39戸 (R7. 3. 31)	43戸 (R8. 3. 31)	—	70戸
	木更津金田バスターミナル「チバスタアクア金田」の高速バス乗入便数	26	138,040便 (令和4年)	142,695便 (R6. 3. 31)	133,416便 (R7. 3. 31)	125,121便 (R8. 3. 31)	—	142,000便
	「オーガニックなまちづくり」の認知度	44	58% (令和3年度)	—	60.7% (令和6年度)	62.1% (令和7年度)	—	80.0%
	道の駅「木更津 うまきたの里」 来場者数	26	40万人 (令和3年度)	47.4万人 (R6. 3. 31)	51.3万人 (R7. 3. 31)	53.9万人 (R8. 3. 31)	—	60万人

具体的施策

※基本計画に位置付ける48の施策の中から地方創生に資する戦略的な取組を分野横断的に位置付けています。

基本的方向(1) 多様なライフスタイルがかなう定住の推進

施策29 市街地整備の充実

主な取組名称	市街地の整備	担当課	都市政策課・市街地整備課・住宅課・産業振興課	取組(進捗)状況	A
○主な成果	○金田西特定土地区画整理事業による金田西地区の使用収益開始エリア面積(※)については、令和7年度末時点で91.8%完了し、土地活用を推進しました。 ※使用収益開始エリア面積…土地の再開発や再利用によって得られる実際に利用可能な面積(商業施設、住宅、公共施設など、各種用途に供することができる面積)のこと。				
○主な課題	○金田西地区においては、金田西特定土地区画整理事業の今後更なる土地活用の推進のため、引き続き整備事業を進めていく必要があります。 ○官民連携により整備予定だった複合施設(市庁舎含む)の整備計画について、令和5年度に事業候補者より事業化が困難であるとの通知により事業取下げに至ったこと、また街なか居住マンション建設補助事業においても令和6年度に完了して以降民間事業者より新規の協議が無いことから、木更津駅周辺の中心市街地における土地利用の共同化や高度化を図るため新たな都市機能を集約した複合施設等の整備計画の調整を関係部署と行う必要があります。				
○今後の方針	○金田西地区においては、金田西特定土地区画整理事業の令和8年度事業完了に向けて、千葉県と連携・協力して計画的に実施します。 ○木更津駅周辺の中心市街地においては、中心市街地活性化事業を着実に実施するため、官民連携で中心市街地活性化事業に取り組みます。 ○今後民間事業者等より商業施設、公益施設等の都市機能を集約した複合施設等を整備する事業計画の相談・協議に向けて積極的に参画し、誘致できるよう取り組みます。 ○今後民間事業者等より、街なか居住マンション建設補助事業を利用した土地の利用の共同化、高度化及び定住促進に寄与する事業を施行したい旨相談があった場合は、真摯に取り組みます。				

施策31 住環境の整備

主な取組名称	住環境の向上	担当課	住宅課・建築指導課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○令和7年度の無料耐震相談会については、34件の相談を行いました。また、木造住宅耐震診断事業については、35件の一般診断を実施し、耐震改修補助事業については5件、リフォーム補助事業については3件の申請がありました。これらから、耐震化による震災に強い街づくりの推進を図ることができました。 ○空家バンク制度の利活用促進のため、市公式ホームページへの掲載やチラシの配布（固定資産税・都市計画税納税通知書に同封）などによりPRを実施することで、周知を図りました。				
○主な課題	○市民に対して、耐震改修・リフォーム事業補助制度の更なる周知が必要です。 ○所有者等の高齢化により空家の適切な維持管理が難しくなっており、建物の継承、維持管理の重要性、利活用等の啓発が必要です。 また、所有者等の特定が困難な空家も増えており、その対応が課題です。 ○空家バンク制度及び空家のリフォーム助成制度の利用について、市民に対して一層の周知が必要です。				
○今後の方針	○引き続き木造住宅耐震化促進事業の推進、及び周知を図ります。 ○所有者の特定が困難な空家については、空家法を適用して所有者等を特定し、適切な指導や必要な手続きを進めます。 ○出前講座の活用や、空家の指導通知に空家バンク制度及び空家のリフォーム助成制度のチラシを同封することで、市民への周知に取り組めます。				

施策43 移住・定住の推進

主な取組名称	移住・定住相談窓口の充実	担当課	産業振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○移住・定住相談窓口専用のLINE公式アカウント「木更津市移住・定住相談窓口」お友達登録者数について、1,682人となり、令和7年4月1日より251人増加しました。 (相談件数 37件 内訳：窓口6件、電話25件、LINE6件) ○相談者へ、支援情報や暮らし情報などの情報提供等を行いました。				
○主な課題	○木更津市に転入された方へのアンケート結果より、移住・定住相談窓口のLINE公式アカウントの認知率はアンケート回答者の1割未満でした。様々な場面において相談窓口の周知が必要です。				
○今後の方針	○移住イベント、木更津市移住・定住案内サイトにて、相談窓口の紹介を行います。 ○移住希望者の閲覧頻度が高いふるさと回帰支援センターのホームページに本市の情報を掲載することで、相談窓口の更なる周知を図ります。 ○相談者の疑問に速やかに対応できるよう、庁内各部署との連携を深めます。				

主な取組名称	移住・定住情報発信の強化	担当課	産業振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○移住検討者へ木更津の魅力伝えるため、NPO法人きさCONと木更津市移住・定住促進パンフレット『KISARAZU natural life』を作成し(令和7年8月)、海ほたるPAで配布イベントを2回(8月、1月)実施しました。また、令和6年度の本市への転入者に対し、移住に関するアンケートを実施しました。 ○木更津市移住・定住相談窓口LINE公式アカウントのライトプラン加入に伴い、メッセージ配信を強化しました。 ○移住検討者が必要とする情報を発信できるよう、木更津市移住・定住案内サイトをリニューアルしました。 ○都内で移住イベント「木更津市・君津市移住セミナー&トーク」を開催するほか、千葉県主催の「ちば移住相談会2026」に出展しました。木更津での暮らしの魅力について発信するとともに、移住相談を行いました。				
○主な課題	○首都圏の住宅価格高騰を受け、暮らし方や支出の見直しが進む中、アクアラインで都心へ通勤でき、同距離の他都市よりも安価で広い住まいが得られるまちとして、広くPRしていく必要があります。 ○移住予定者のニーズに即した木更津の情報発信を強化することが重要です。 ○木更津市を移住先として想定していない層に対しても、木更津市の魅力が伝わるように働きかけていく必要があります。				
○今後の方針	○アクアラインを利用することにより、転職せずに都心へ通勤できる街としてPRの強化に取り組めます。また、多くの方に移住先として選ばれるよう、効果的な広告媒体の活用を検討します。 ○移住に関するアンケート結果をもとに、移住に興味がある方が必要としている情報を、木更津市移住・定住案内サイトへ掲載していきます。				

基本的方向（２）快適で暮らしやすいコンパクトなまちの形成

施策26 広域交流の推進

主な取組名称	みなとまち木更津の再生	担当課	地域政策室・施設建設室・土木課・市街地整備課・産業振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○吾妻公園の再整備においては、ホール、図書館、中央地域交流センターを複合化した文化芸術施設や大屋根広場の詳細な施設構造や設備等を定める建築実施設計について、関係機関との協議に不測の日数を要したことから、3か月の工期延長を行うとともに、公園内の一部区画における民間事業者によるカフェやドックラン等の集客施設の整備に向け、公募の条件等を定める公募設置等指針を作成し、事業者の募集を開始しました。 ○中心市街地活性化基本計画に基づき、まちなか再生に向けた取組を推進するとともに、各種事業の進捗状況に応じて、計画の変更を実施し、内閣総理大臣から変更認定を受けました。 ○富士見通り歩道改良事業（パークベイプロジェクト推進事業）については、歩道改良工事（L=292.2m）と道路照明設置設置33箇所を実施し、事業の進捗に遅れがないように取り組みました。 ○富士見通りアーケード撤去事業負担金については、地中埋設物所有者等と連携し、令和7年7月に全工事が完了しました。また、令和7年11月に木更津市富士見通り商店街振興組合より実績報告が提出され、負担金の残額が返還され事業として完了しました。				
○主な課題	○吾妻公園の再整備については、令和10年度中の供用開始に向け、建築コストの動向を注視しながら、より市民ニーズに合った施設となるよう、着実に事業を推進する必要があります。また、公園利用者の利便性を向上させるため、公園内の一部区画における民間事業者による集客施設の整備を推進する必要があります。 ○駅前新庁舎や市民交流プラザ、吾妻公園文化芸術施設の整備など中心市街地活性化基本計画（第2期）に位置付けた事業の進行管理を行い、計画に掲げた3つの目標指標の達成に向けて取り組む必要があります。 ○富士見通り歩道改良事業（パークベイプロジェクト推進事業）については、整備期間が遅延しないよう、関係業者と綿密な工程調整を行う必要があります。				
○今後の方針	○吾妻公園の再整備については、令和10年度中の供用開始に向け、令和8年6月末までに文化芸術施設や大屋根広場等の実施設計を取りまとめたうえで、文化芸術施設建設範囲に係る既存施設の撤去を行った後、建設工事に着手する予定です。また、吾妻公園内の一部区画における民間事業者による集客施設については、事業者選定手続き等を進め、整備を推進します。 ○中心市街地活性化基本計画（第2期）に基づき、まちなか再生に向けた各種事業を総合的かつ一体的に推進し、活性化の目標である「人と人が行き交い、みんなが愛着を感じるみなとまち 木更津」の実現に向けて取り組みます。 ○富士見通り歩道改良事業（パークベイプロジェクト推進事業）については、関係機関と工程調整を実施し計画通り事業完了をめざします。				

施策28 土地利用の適正化

主な取組名称	計画的土地利用の実現	担当課	都市政策課・産業振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○「第3期オーガニックなまちづくりアクションプラン」に掲げた「地域循環共生圏の創造」に寄与する様々な取組を、民間事業者など多様な主体との共創により実現するため、「木更津市都市計画マスタープラン」や「市街化調整区域における地区計画ガイドライン」の一部を改定しました。 ○木更津北インターチェンジ近くに位置する「笹子じん芥焼却場跡地」において、地域防災力・災害対応能力の強化に加え、本市を中心とした広域防災機能の強化に寄与する施設を誘導するため、「笹子防災拠点地区地区計画」を都市計画決定しました。 ○開発行為が制限されている市街化調整区域において、周辺における市街化を抑制しつつ市街化調整区域内の集落の維持を図るため、「木更津市の市街化調整区域における開発行為等の基準に関する条例」を改正し、開発行為が行える要件を追加しました。 ○民間事業者によるインターチェンジ周辺の産業用地整備を促進するため、様々な事業者からのニーズ把握を行い、併せて産業用地整備支援事業の要件見直しについて検討しました。				
○主な課題	○都市計画道路中野畑沢線の4車線化された区間（新宿から江川）の沿道について、交通ネットワークのポテンシャルを活かした土地利用が求められています。 ○人口減少や超高齢社会の到来など、都市をめぐる社会経済状況の変化を踏まえた、開発許可制度の検討が求められています。 ○アクアラインや圏央道など本市の交通利便性や対岸に比べの安価な土地価格を強みに、近年企業立地が進展している一方で産業用地不足が顕著化しております。				
○今後の方針	○中野畑沢線沿線は、周辺の住宅環境との調和に配慮しつつ、周辺の住宅地の日常生活を支える機能が集積する沿道型商業地の形成を図るため、都市計画マスタープラン及び用途地域を見直します。 ○都市計画法第34条第12号に規定された市街化調整区域における開発行為の立地基準に基づく市条例の見直しや、その他の立地基準を含めた運用の明確化に取り組みます。 ○市内4か所のインターチェンジ周辺及び袖ヶ浦インターチェンジ周辺地域において、これまでの検討を踏まえ、産業用地整備の実効性・実現性が高い箇所から順次民間提案等の募集を行い、地区計画の活用等により、計画的な土地利用の早期実現をめざします。 ○新たな産業用地の確保策として、現在整備されているインフラや地域資源を最大限に活用し、土地利用の可能性を検討することで、産業用地の確保と地域全体の持続的な発展の実現をめざします。				

施策30 公園・緑地の充実

主な取組名称	公園の整備と緑化の推進	担当課	市街地整備課	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○新規公園の整備について、金田西地区の金田西2号街区公園の整備を行い、生活環境の向上に取り組みました。 ○公園施設長寿命化計画に基づき公園施設の安全性を確保するため、老朽化した遊具の改築更新を実施したほか、中の島大橋についても、老朽化した高欄の改修工事を行い利用者が安全に長期的に利用できるような環境を整えました。 ○太田山公園の再整備に向け基本設計業務を実施し、桜の広場・展望広場・自由広場を中心に改修計画を策定しました。				
○主な課題	○新規公園整備について、土地区画整理事業が行われている金田西地区において、公園用地の引き継ぎが行われたため、新たな公園の整備が必要となります。 ○市内の公園施設について、老朽化が進んでいることから計画的な、遊具の改築・更新が必要です。また、中の島大橋についても、長寿命化計画に基づき耐震補強工事・老朽化した部分の改修工事が必要です。 ○太田山公園の再整備に向けた企業サウンディングの結果、現状では事業成立性が見込めないとの意見が多く、市による環境整備が求められています。				
○今後の方針	○公園予定地周辺の住宅建設状況や地域住民の要望等を勘案し、公園の整備を行うとともに早期供用開始を図ります。 ○引き続き老朽化した中の島大橋及び遊具等公園施設の改築・更新を実施します。 ○太田山公園再整備における民間活力の導入をめざし、景観の改善や公園の魅力向上に向けた施設の整備計画を進めます。				

施策33 交通体系の充実

主な取組名称	道路環境の整備	担当課	土木課・管理用地課・地域政策室	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○下郡大稲線整備事業（※）については、地元説明会を行うとともに、関係機関との協議を実施しました。 ○橋りょう長寿命化修繕事業については、木更津市橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、1橋の橋りょう修繕工事を実施しました。 ○新火葬場周辺市道整備事業については、不動産鑑定、物件調査、用地取得（1,441.21㎡を契約）、道路改良工事（L=160.5m）を実施しました。 ○中野畑沢線整備事業（県営事業）（※）については、県事業の事業費の一部を負担するとともに、県と周辺住民への説明を実施し、本路線の整備に向けて事業の進捗を図りました。 ○中野畑沢線整備事業（桜井工区）（※）については、道路予定地の伐採及び伐根を実施するとともに、調整池築造工事及び発生土運搬工事を行い、道路整備に向けて事業の進捗を図りました。 ○道路ストック修繕事業については、木更津市舗装修繕計画に基づき、3路線（L=1653m）の舗装修繕工事を実施しました。 ○道路ストック定期点検事業については、道路照明213基の点検を実施しました。 ○土日祝日の特定の時間帯で発生している東京湾アクアラインの混雑に伴う金田地区の交通渋滞の緩和に向け、国や県等により実施されているアクアライン E T C 時間帯別料金の社会実験については、令和7年度から内容が変更され、上り線においてはより料金差をつけた新たな料金体系となり、下り線においても新たに社会実験が開始されました。 ○市道4245号線道路改良事業（※）については、道路改良工事（L=52.7m）を実施しました。 ○市道144号線道路改良事業については、道路改良工事（L=94.7m）を実施しました。 ※下郡大稲線整備事業…圏央道や国道410号バイパスの開通に伴う通過交通の増加への対応、また、道の駅「木更津 うまくたの里」を核とした周辺地域の振興を図るため、路線を新設整備する事業。 ※中野畑沢線整備事業（県営事業）…県が実施している事業（中野工区）への負担金。金田地区から中心市街地を通り畑沢地区まで木更津市を南北に縦断する重要な幹線道路として整備を進めている。アクアライン着岸地周辺地区の道路網強化を図り、地元生活道路の渋滞緩和につながる事業。 ※中野畑沢線整備事業（桜井工区）…金田地区から中心市街地を通り畑沢地区まで木更津市を南北に横断する重要な幹線道路として整備を進めているもの。国道16号線に接道することで、交通アクセスの向上及び地域経済の活性化につながる事業。 ※市道4245号線道路改良事業…波岡地区における安全な通学路確保のため、道路幅員を拡げる事業。 ※市道144号線道路改良事業…茅野及び茅野七曲地区の交通量が多い主道路であるが、道路幅員が狭く、車両交互通行ができないため、排水構造物を暗渠化することにより道路幅員を拡幅し、車両通行の安全性の確保を図る事業。				
○主な課題	○橋りょう長寿命化事業では、大規模な橋や鋼橋についても修繕工事を進めていく必要があり、1橋当たりの修繕工事費の増加が想定されるため、複数年度に分けた修繕工事の実施など検討することが求められます。 ○新火葬場周辺市道整備事業、中野畑沢線整備事業（桜井工区）については、用地取得が難航し計画的に整備することが困難となっています。 ○道路ストック修繕事業では、舗装修繕の対象箇所が多いため、計画的な修繕工事を実施し舗装の長寿命化を図ることが求められます。 ○アクアライン E T C 時間帯別料金の社会実験は、混雑の緩和に一定の効果が認められるものの、一定期間の効果を継続的に分析・評価していく必要があるとの方針が示されたため、今後の状況について注視する必要があります。				
○今後の方針	○橋りょう長寿命化事業・道路ストック修繕事業では、国庫補助や起債制度を引き続き活用しながら、定期点検や修繕工事を計画的に実施します。 ○幹線道路整備については、今後も用地取得を実施し、計画的に工事を実施します。 ○新火葬場周辺市道整備事業については、用地取得交渉に外部委託を用いるなど、用地取得のより一層の進捗を図り、拡幅工事を実施します。 ○中野畑沢線整備事業（桜井工区）については、今後も用地取得交渉を粘り強く進め、用地取得を推進します。 ○アクアライン E T C 時間帯別料金の社会実験の効果について注視するとともに、必要に応じて、実施方法等について、国や県に働きかけを行います。				

主な取組名称	公共交通の充実	担当課	地域政策室	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○路線バスについては、バス事業者と協議し、買い物需要等に対応した新たな系統の運行を開始しました。また、ハローワーク木更津との連携のもと、就職説明会・面接会を開催するなど、バスの運転士確保に向けた取組を支援しました。 ○新たな交通システムについては、富来田地区まちづくり協議会による自家用有償旅客運送を引き続き支援するとともに、他地区への導入促進に向け、地区まちづくり協議会等に対して説明を行いました。 ○令和10年度に供用開始を予定している吾妻公園文化芸術施設の利便性向上に向け、イオンタウン株式会社が運行している巡回バスのルート延伸やバス停配置等について、事業者と協議を行いました。				
○主な課題	○深刻化するバスの運転士不足により、路線バス・高速バスともに減便が実施されており、バス事業者の運転士確保に向けた取組への支援が必要です。 ○持続可能なバス路線網の再構築に向けて、バス事業者とともにまちづくりの進展や需要の変化を踏まえたバス路線等の見直しの検討を進める必要があります。 ○鉄道駅やバス停から離れている交通不便地域については、地域の実情に応じ、新たな交通システムの導入など、移動手段の確保に向けた取組を検討する必要があります。 ○供用開始後の吾妻公園文化芸術施設の利便性向上に向け、引き続き、事業者と協議・検討を進める必要があります。				
○今後の方針	○路線バスについては、持続可能なバス路線網の再構築に向け、バス事業者とともに既存路線の見直しや円滑な乗り継ぎの工夫等の検討を進めます。 ○バス事業者の運転士確保に向け、ハローワークと連携した就職説明会・面接会を開催します。 ○新たな交通システムについては、引き続き、富来田地区まちづくり協議会による自家用有償旅客運送を支援します。また、その他の交通不便地域における導入促進に向けて、地区まちづくり協議会等に対し、説明を行います。 ○供用開始後の吾妻公園文化芸術施設の利便性向上に向け、巡回バスのルート延伸等について、引き続き、事業者と協議・検討を進めます。				

基本的方向（３）木更津の様々な魅力の情報発信の強化

施策42 魅力発信力の強化

主な取組名称	木更津の魅力発信	担当課	シティプロモーション課	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○市公式ホームページは、アクセシビリティを遵守し、見やすく、わかりやすいサイトを維持しました。 ○市公式LINEアカウントは、市公式ホームページと連携し、あらゆる市政情報の配信を行いました。令和7年4月1日時点でLINEの登録者数は23,153人でしたが、令和8年3月31日時点で27,126人となり、1年間で3,973人増加しました。 ○公募の市民ライターによるガイドブック「木更津マガジン」の第三弾を5,000部制作しました。それぞれの市民ライターが感じた「木更津クオリティ」をテーマに、様々な切り口で市民目線の魅力発信に取り組みました。 ○木更津市マスコットキャラクター「きさぽん」については、新規デザイン3つを制作し追加したほか、デザインを広報紙などで活用し広く周知したことで、外部からのデザイン及び着ぐるみの使用申請件数は令和6年度に比べ増加し、認知度が向上しました。 ○木更津PR大使は第5期も綾小路翔様に引き続き就任いただきました。 ○ベイエフエムによるスポットCMを45本放送し、木更津市の魅力を関東エリアへ広く周知しました。 ○ふるさと応援寄附金は約5億円と約18,000件の寄附をいただきました。				
○主な課題	○魅力的な情報を伝わりやすく発信し、より多くの方に情報を受け取ってもらうため、LINEをはじめとする市公式SNSの登録者数を増やす必要があります。 ○市公式ホームページ再構築から2年が経過するため、統一感を保ち、見やすく、わかりやすいサイトへの更なる維持管理が必要となります。 ○市から発信する情報が、木更津PR大使・木更津ふるさと応援団や市民等を通じてさらに拡散するよう魅力ある情報の発信を行う必要があります。				
○今後の方針	○市公式ホームページや市公式SNSを活用した魅力的な情報発信に加え、登録者数増加に向けた定期的な周知や各課への協力依頼を引き続き実施します。 ○木更津PR大使・木更津ふるさと応援団を通じて、市外の方にもわかりやすい市政情報の発信を強化することで、SNS等で市の魅力が広く周知されるよう取り組みます。				

施策44 オーガニックなまちづくりの推進

主な取組名称	オーガニックなまちづくりの普及啓発	担当課	オーガニックシティ推進課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○2016（平成28）年度に「オーガニックなまちづくり」を新たな方向性として掲げ、この10年間で独自のブランドの確立に向けた取組を著実に進めてきました。10月に開催した国際フォーラム「Organic Industry Forum in KISARAZU」には、現地・オンライン合わせて641名が参加し、国内外の自治体や企業とのつながりが広がりました。また、学生の参加により、「オーガニックなまちづくり」への共感が次世代へ確実に波及していることが実感できました。 ○象徴的なイベントである「木更津オーガニックシティフェスティバル」は記念すべき10回目の開催を迎え、過去最高の3万人が来場するとともに、「オーガニックアクション宣言企業」も97社に拡大し、市民・企業・団体による実践の輪が深化しています。さらに、「オーガニックシティセミナー」では、多様なテーマを通じて市民と地域課題を学び合う場を提供するとともに、小・中学校への出前授業なども継続的に行い、「オーガニックなまちづくり」が確実に地域に根付く取組を進めました。				
○主な課題	○「オーガニックなまちづくり」に対する市民理解の深化や主体的な参画の促進には、継続的な取組が求められるとともに、取組を点から面へ広げ、まち全体としての一体感や実践力をさらに高める必要があります。 ○地域ブランドとしての認知向上は少しずつ進んでいるものの、持続的な経済価値や地域循環の仕組みづくりへ発展させる必要があります。				
○今後の方針	○「オーガニックなまちづくり」の更なる普及と実践の深化を図りつつ、市民・企業・団体が主体的に参画しやすい仕組みづくりを強化します。また、得られた知見やネットワークを地域循環の仕組みづくりへ展開することで、持続可能でウェルビーイングな地域社会の形成をめざします。 ○地域課題の解決につながる学びと実践の機会を拡大するとともに、地域資源を活かす仕組みづくりを強化し、まち全体に循環する力を育んでいきます。				

基本的方向（４）アクアライン等を活かした交流人口の創出

施策25 観光の振興

主な取組名称	観光誘客の推進	担当課	観光振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○「木更津港まつり」についてSNS等で積極的に広報活動を行った結果、これまでの来場者を上回る過去最多である36万3千人を記録しました。 ○「木更津港まつり」や「木更津ナチュラルバル*」、「KISARAZU PARK BAY FESTIVAL」等のイベントを開催することで、観光誘客を推進し、街なかの賑わいを創出しました。 ○観光客の利便性向上のため、観光デジタルマップ「木更津おでかけナビWEBサイト」を運用し、観光情報をタイムリーかつ効果的に発信しました。また、併せてアンケートを収集することで、得られた意見をもとに適宜改善を行い、より効果的な情報発信につなげることができました。 ○アクアラインイースト観光連盟が実施する観光PRイベントへの参加や、同連盟が運営する公式SNSを活用して本市の観光情報を発信し、観光誘客の推進に取り組みしました。 ○本市を発着する「ツール・ド・ちば」や1周コースの走破を目指す期間型サイクルイベント「サイクルボール」を通じて、本市特産品のPRや誘客に伴う地域経済の活性化に向けて取り組みました。				
○主な課題	○「木更津おでかけナビWEBサイト」の掲載内容について、イベント情報の拡充を求める声が多いため、観光メインのイベント以外の情報の掲載を検討していく必要があります。 ○サイクルツーリズムの拡充において、「サイクルボール」のコース見直しや、新たな事業の検討、サイクルラック等のハード面の整備を行う必要があります。 ○大型クルーズ船の受入れについては、木更津港は貿易港であることから、クルーズ船入港にあたっては港湾関係者等とのスケジュール調整が必要です。また、SOLAS条約（海上人命安全条約）により、港湾施設の保安対策の強化が義務づけられており、大型クルーズ船の受入れ時は、岸壁にフェンスや受入れのための設備の設置に係る費用が必要となることから、受入れのための経費を上回る経済効果の検証等が必要です。				
○今後の方針	○「木更津おでかけナビWEBサイト」の利用促進に向けて積極的に情報発信を行うとともに、各種イベントの開催を通じて観光誘客および市内回遊の促進を図ります。 ○さらに、他課と連携し、これまで十分に発信できていなかった観光資源となり得るイベントについても積極的に情報発信を行い、魅力の掘り起こしと発信力の強化につなげます。 ○自転車が快適かつ安全・安心に利用できる環境づくりに向けて、関係団体と協議を行い、サイクルラック等設置に係る受入環境の整備に取り組みます。 ○大型クルーズ船の誘致にあたっては、引き続き、岸壁の使用や受入環境の整備について、国・県および港湾関係者等と協議を重ね、受入体制の整備を進めます。 また、大型クルーズ船の受け入れに向けて、寄港地に関連する研修やクルーズ会社主催のイベント等にも積極的に参加し、必要な情報の収集と知見の蓄積に努めます。				

主な取組名称	国際会議等のMICE誘致	担当課	観光振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○国際会議1件、国内会議2件を開催することができました。				
○主な課題	○これまで同様、近隣空港（羽田・成田）からコンベンション施設への高速バス等の公共交通機関の直行便がなく、アクセス面で不利な点が誘致における課題となっています。				
○今後の方針	○ちば国際コンベンションビューローと連携し、アクセス面での補助体制について検討していきます。 ○ちば国際コンベンションビューローやMICE施設（※）とともに、プレ・ポストコンベンション（※）の充実や効果的な情報発信方法などの検討を進めます。 ※MICE……企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体・学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市・イベント（Exhibition/Event）の頭文字のことで、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。会議（M）は企業が主体となって開催するセミナーや研修を、報酬旅行（I）は企業の優秀な営業マンなどを招待・表彰する旅行、国際会議（C）は「G20」や「世界〇〇学術会議」、展示会・イベント（E）は「東京モーターショー」や「国際△△展」といった産業見本市のほか、食フェスやスポーツ大会など。 ※プレ・ポストコンベンション……地域の魅力が感じられる懇親会や、チームビルディングにも最適な体験プログラム、観光やグルメなど、コンベンション開催前後の楽しみのこと。				

施策26 広域交流の推進

主な取組名称	東京湾アクアラインを活用した地域づくりの推進	担当課	地域政策室・産業振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○東京湾アクアライン通行料金引下げの効果を、産業振興や地域振興に確実に結び付けるため、県南地域の行政、商工・観光団体等で組織している「東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会」に参画し、令和8年3月に東京湾アクアライン海ほたるPAにおいて、同協議会の出店ブースを設け、PR活動を行うため、同協議会の構成市町（木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、館山市、南房総市、鋸南町）の観光パンフレット等を来場者に配布し、効果的な情報発信を行いました。 ○移住検討者向けに木更津の魅力伝えるため、NPO法人「木更C○N（きさこん）」と共同でパンフレット『木更津ナチュラルライフ』を制作し、アクアラインを利用した高速バス通勤が可能であることを特集するとともに、令和7年8月、令和8年1月には海ほたるで配布イベントを実施しました。				
○主な課題	○ETC車を対象とした通行料金の割引（普通車800円など）については、令和10年3月末まで期間が延長されたものの、今後の動向について注視する必要があります。 ○アクアライン経由の高速バスを使って「転職しない移住」ができ、都心に比べ広く安価に家が手に入るまちとして、広く市外へPRしていく必要があります。				
○今後の方針	○東京湾アクアライン通行料金引下げの効果を、産業振興や地域振興に確実に結び付けるため、引き続き「東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会」に参画するとともに、必要に応じて国・県に働きかけを行います。 ○アクアライン経由の高速バスを使って「転職しない移住先」として、木更津市の魅力をパンフレットや、イベントなどでPRし、更なる情報発信に取り組みます。				

主な取組名称	木更津金田バスターミナル「チバスタアクア金田」の利便性向上	担当課	地域政策室	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○慢性的な運転手不足の影響により全国各地でバスが減便される中、木更津金田バスターミナルを経由する路線バスの運行については、一定の利便性は確保されました。バス事業者の運転手確保に向けて、ハローワーク木更津と連携し、令和7年11月に就職説明会・面接会を開催しました。				
○主な課題	○土日・祝日の午後の一部の時間帯で、木更津金田バスターミナルへの高速バスの乗入れが休止されており、金田地区の交通渋滞の改善に向けた取組が必要です。 ○運転手の労働時間規制、いわゆる2024年問題の影響により、令和6年3月から木更津金田バスターミナルに乗入れる高速バスが減便されていることから、引き続き、バス事業者の運転手の確保に向けた取組を支援するとともに、木更津金田バスターミナルの利便性の向上に向けて、バス事業者に働きかけを行う必要があります。				
○今後の方針	○東京湾アクアラインのETC時間帯別料金の社会実験による金田地区の交通渋滞の緩和への効果について注視するとともに、必要に応じて実施方法等について、国や県に働きかけを行います。 ○木更津金田バスターミナルへの高速バス・路線バスの乗入便数の確保や高速バスの乗継可能路線の増加に向け、引き続きバス事業者と協議するとともに、バス事業者の運転手確保に向けた取組を支援します。				

施策27 国際交流の推進

主な取組名称	国際交流活動の推進	担当課	地域共生推進課・ オーガニックシティ推進 課	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○アメリカ合衆国オーシャンサイド市との姉妹都市提携35周年を記念して「オーシャンサイド市中学生派遣・交流事業」を国際交流協会と連携して開催し、姉妹都市との交流促進やグローバル社会に対応できる人材の育成を推進しました。 ○フィリピン共和国アクラ州への産学官訪問を行い、人材交流の促進に向けて協議することで、交流を推進しました。 ○ベトナム社会主義共和国ダナン市の越日学校によるサマーキャンププログラムを受け入れ、木更津第一小学校、木更津総合高等学校及び木更津工業高等専門学校との学校交流について調整し、グローバル人材の育成を推進しました。 ○「越日ダナンフェスティバル2025」において、本市市立中学校生徒の描いた絵画作品による絵画展の開催に協力することで、交流を推進しました。 ○木更津市国際交流協会への支援と連携により、外国人市民との交流イベント、語学講座、ホームステイ及び新規事業である茶道体験を行いました。また、各イベントでの周知や市公式SNS等の活用により、110名の方が新規会員となり、活発な国際交流を行いました。				
○主な課題	○都市によって交流の頻度や内容にばらつきがあることから、姉妹・友好都市関係にある各都市において、双方にとって有益となる関係を構築するために、それぞれの都市への理解を深めるとともに、積極的なコミュニケーションと対話を行うことで、人的・経済的な結びつきを高める具体の取組へと発展させていく必要があります。				
○今後の方針	○姉妹都市であるアメリカ合衆国オーシャンサイド市やアジア各国の友好都市等との交流をより一層促進するため、オンライン等の手段も活用した交流機会を創出し、次代を担う子どもたちをはじめ、グローバル社会に対応できる国際性豊かな人材の育成に取り組みます。				

主な取組名称	多文化共生の推進	担当課	地域共生推進課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○外国人市民のための相談窓口や日本語学習等の生活する上での必要な情報について、市公式ホームページ、SNS、広報きさらづ等を活用し、定期的に発信しました。 ○外国籍の転入者に対し、外国人市民向けの情報発信チラシを市民課窓口で配布しました。また、外国人市民と関わりのある企業や監理団体等に対し、昨年を上回る280の企業等に、市の外国人サポートについて情報発信し、周知の充実に取り組みしました。 ○市内にある6つの監理団体を訪問し、外国人市民の日本語学習や生活における困りごと等の課題把握のため、聞き取りを行いました。 ○木更津市国際交流協会が実施している日本語教室の講師を増やすため、広報きさらづやKIFAホームページ等において募集を行い、7名が新たに登録となりました。講師の増加に伴い、金曜日の日本語教室において課題となっていた、学習を希望する約40名の待機者は、約20名の減少となりました。				
○主な課題	○外国人市民が必要とする情報を市公式ホームページ、SNS、広報きさらづ等で発信していますが情報が行き届いていない現状があります。 ○監理団体の聞き取りにおいて、ごみの分別や騒音に係る近隣住民からの苦情について情報提供があったことから、外国人市民に生活ルールや文化を理解してもらう必要があります。 ○日本語教育や生活習慣を学ぶことが必要であるため、日本語教室の講師を増やし、木更津市国際交流協会の日本語教室を拡大させる必要があります。				
○今後の方針	○木更津市国際交流協会や外国人市民と関わりのある企業や団体と連携し、情報発信の強化に取り組みます。 ○外国人市民を対象とした、生活ルールや文化などを学べる講座を開催します。 ○木更津市国際交流協会と連携し、日本語教室の運営状況や受講希望者の状況を把握し、適時適切に講師を募集します。				

基本的方向（５）多様な地域資源を活かした関係人口の創出

施策20 農業の振興

主な取組名称	都市と農村の交流促進	担当課	農林振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○「木更津市オーガニックシティフェスティバル2025」の開催や、都心の農業イベントにおける本市農産物の販売、都内の学校給食への木更津産の農産物の提供など、都市との交流促進とともに本市農産物のPRを行いました。 ○健全な心身を育む食育を推進するため、高校生向けの食農教育講座を実施するとともに、地産地消推進店の推進や収穫体験会の開催など、食育の推進や地域農産物のPRを行いました。				
○主な課題	○交流機会における農村の魅力発信に加え、移住・定住者を就農に繋げる支援策の強化が必要です。				
○今後の方針	○本年秋の「木更津市オーガニックシティフェスティバル2026」の開催など、都心部との交通利便性を活かした施策を展開して行きます。				

施策25 観光の振興

主な取組名称	観光誘客の推進	担当課	観光振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○「木更津港まつり」についてSNS等で積極的に広報活動を行った結果、これまでの来場者を上回る過去最多である36万3千人を記録しました。 ○「木更津港まつり」や「木更津ナチュラルバル*」、「KISARAZU PARK BAY FESTIVAL」等のイベントを開催することで、観光誘客を推進し、街なかの賑わいを創出しました。 ○観光客の利便性向上のため、観光デジタルマップ「木更津おでかけナビWEBサイト」を運用し、観光情報をタイムリーかつ効果的に発信しました。また、併せてアンケートを収集することで、得られた意見をもとに適宜改善を行い、より効果的な情報発信につなげることができました。 ○アクアラインイースト観光連盟が実施する観光PRイベントへの参加や、同連盟が運営する公式SNSを活用して本市の観光情報を発信し、観光誘客の推進に取り組みました。 ○本市を発着する「ツール・ド・ちば」や1周コースの走破を目指す期間型サイクリイベント「サイクルボール」を通じて、本市特産品のPRや誘客に伴う地域経済の活性化に向けて取り組みました。				
○主な課題	○「木更津おでかけナビWEBサイト」の掲載内容について、イベント情報の拡充を求める声が多いため、観光メインのイベント以外の情報の掲載を検討していく必要があります。 ○サイクルツーリズムの拡充において、「サイクルボール」のコース見直しや、新たな事業の検討、サイクルラック等のハード面の整備を行う必要があります。 ○大型クルーズ船の受入れについては、木更津港は貿易港であることから、クルーズ船入港にあたっては港湾関係者等とのスケジュール調整が必要です。また、SOLAS条約（海上人命安全条約）により、港湾施設の保安対策の強化が義務づけられており、大型クルーズ船の受入れ時は、岸壁にフェンスや受入れのための設備の設置に係る費用が必要となることから、受入れのための経費を上回る経済効果の検証等が必要です。				
○今後の方針	○「木更津おでかけナビWEBサイト」の利用促進に向けて積極的に情報発信を行うとともに、各種イベントの開催を通じて観光誘客および市内回遊の促進を図ります。 さらに、他課と連携し、これまで十分に発信できていなかった観光資源となり得るイベントについても積極的に情報発信を行い、魅力の掘り起こしと発信力の強化につなげます。 ○自転車が快適かつ安全・安心に利用できる環境づくりに向けて、関係団体と協議を行い、サイクルラック等設置に係る受入環境の整備に取り組みます。 ○大型クルーズ船の誘致にあたっては、引き続き、岸壁の使用や受入環境の整備について、国・県および港湾関係者等と協議を重ね、受入体制の整備を進めます。 また、大型クルーズ船の受け入れに向けて、寄港地に関連する研修やクルーズ会社主催のイベント等にも積極的に参加し、必要な情報の収集と知見の蓄積に努めます。				

施策26 広域交流の推進

主な取組名称	道の駅「木更津 うまくだの里」の活用	担当課	農林振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○指定管理者の多様なメディアによるPR、イベント販促等により、来場者（レジ通過者）は増加傾向にあると考えられます。 ○駐車場の不足を解消するため、第2駐車場の拡張整備に向けた実施設計を令和6年度から繰越して実施し7月に完了しました、また、交差点協議において関係機関との協議に不測の期間を要し、適正工期を確保できないことから、整備工事を令和8年度に繰越し、実施することにしました。				
○主な課題	○市内生産者の安定的な出荷先及び6次産業化の拠点施設として、市内生産者や指定管理者等との連携のもと、農業振興・観光振興に向けた取組を継続的に推進していくことが求められています。 ○運営開始から9年目を迎える当該施設には、年間50万人を超える利用者（レジ通過者）が来場し、当初の想定よりも大幅に上回る利用者数を記録しており、売り場や通路の手狭感、駐車場の不足が課題となっています。				
○今後の方針	○道の駅の開業から来場者数（レジ通過者数）は総じて増加傾向にあり、繁忙期には駐車場が不足していることに加えて当該施設の拡張を計画しているため、更なる来場者の増加が見込まれることから、施設拡張に先立って第2駐車場の拡張整備に取り組み、駐車場不足に対応します。				

1. 基本目標

4 市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する

2. 数値目標	指標 1	基準値 計画策定時	実績値				目標値
	木更津市に愛着や誇りを感じている人の割合	78.7% (令和3年度)	—	83.5% (令和6年度)	82.4% (令和7年度)	(R9.3.31)	90%
	市民アンケートを実施した結果、木更津市に愛着やほこりを感じている人の割合は、計画策定時に比べ高いものの、昨年度に比べ約1ポイント減少しました。こうした状況を踏まえ、今後も市政に対する市民の興味・関心を高める取組をより一層進めるとともに、誰もが安心して暮らせる、ウェルビーイングの高い社会の実現に取り組んでいきます。						
	指標 2	基準値 計画策定時	実績値				目標値
	災害対策コーディネーター養成講座受講者数【累計】	261人 (令和4年12月末)	290人 (R6.3.31)	310人 (R7.3.31)	339人 (R8.3.31)	(R9.3.31)	375人
	受講者数は、昨年度に比べ29人増となりました。こうした増加は、近年、災害が頻発していることを背景に、地域住民の防災意識が高まっていることによるものと考えられます。災害対策コーディネーターは大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う、地域の防災リーダーであることから、各種媒体を活用して防災意識の向上に取り組む必要があります。						
	指標 3	基準値 計画策定時	実績値				目標値
	認知症サポーター養成講座受講者数【累計】	11,090人 (R4.3.31)	12,195人 (R6.3.31)	13,121人 (R7.3.31)	13,973人 (R8.3.31)	(R9.3.31)	13,500人
	認知症に関する普及啓発活動を行ったことで、企業や認知症カフェ等、高齢者への支援を希望する団体からの開催要望が増加しました。今後、認知症の方とその家族を地域で支えるリーダーとしての役割を担う「オレンジ・メイト」を養成するため、認知症サポーター受講者にステップアップ講座の受講の勧奨を行います。						

3. 取組の 評価	市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちの構築に向けて、7つの基本方向を設定し、取組を進めてきました。 市民力・地域力による自立した地域づくりとして、市民参加型合意形成プラットフォーム「きさらづみなトーク」を活用し、幅広い世代の市民等が市政に参加できる体制を構築するほか、広報きさらづや市公式ホームページをはじめ、地元メディア、市公式SNS等様々な媒体を活用発信することで、多くの市民に市政情報の共有を図りました。 生物多様性を育む自然との共生として、盤洲干潟クリーン作戦及び自然観察会を実施し、盤洲干潟保全及び自然環境保全の啓発活動を行いました。 生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくりとして、体組成計「らづBody」による健康測定を取り入れたフレイル予防を実施するほか、「心の健康や自殺対策に関し正しい知識を得るための講演会」を開催し、心の健康や自殺の防止についての正しい知識や気づきを得る機会を広く市民に提供しました。 ふるさと木更津づくりとして、SNSを活用して郷土の歴史や文化、芸術に関する情報を発信するとともに、コンサートやアートイベントを通じて、市民が世代を問わずに優れた文化芸術に触れ親しむ機会の創出に取り組みしました。 安心で暮らしやすい防災都市づくりとして、市有施設的全避難所及び風水害で開設を予定している全避難所において、地域や市職員による防災訓練を実施したことにより、災害発生時に適切な対応をとれる体制強化につながりました。 多様な主体との連携推進として、「きさらづ地域循環共生圏」の創造に向けて、「里山の再生」、「資源循環の促進」、「食・有機農業」、「再生可能エネルギー」及び「里海の活用」の5つを柱にした推進組織を設置し、体系的に整理した18の取組について、域内外の多様な企業・団体等との議論を深め、地域の課題解決に向けた取組を着実に進めました。 DX推進による住みよいまちづくりとして、離れた家族による遠隔見守りや安否確認、市からの情報収集を可能とする情報アプリ「きさらづ暮らしサポート（ライフビジョン）」を普及するとともに、スマートフォンやタブレット端末等を持たない高齢者世帯に対し、高齢者見守り等タブレット端末を貸与しました。また、オンライン申請システムの拡充により、行政手続きの簡素化を行いました。 進捗が遅れている取組が見られますが、施策の結果として、認知症サポーター養成講座の受講者数が年々に増加するなど、生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくりに向けた取組について一定の効果が出ていると考えます。 高齢化の進展により市内の高齢者の人数も増加している一方で、シニアクラブの数や会員数は減少傾向が続いており、高齢者が健康で生きがいのある生活を送れるよう、シニアクラブの参加者を増やす取組が必要です。
4. 今後の 方針	災害に強いまちづくりや支え合う地域社会の構築に取り組むとともに、誇りある「ふるさと木更津」の豊かな自然環境を守り、共生し、生涯にわたって活躍し、心身ともに健康で生き生きと暮らすことができる地域づくりを推進します。 市民力・地域力による自立した地域づくりとして、市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」の機能充実も含め、「（仮称）木更津市民交流プラザ」の整備を進めるほか、きさらづみなトークと対面型ワークショップなどの併用により、効果的な意見聴取と活発な議論につなげます。 生物多様性を育む自然との共生として、干潟クリーン作戦やごみ拾いSNSアプリなどを通じて、市民の環境美化に対する意識を醸成します。 生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくりとして、ポッチャやモルックなど世代や障害の有無に関わらず誰でも気軽にできる軽スポーツの普及に取り組みます。 ふるさと木更津づくりとして、吾妻公園文化芸術施設について令和10年度中の供用開始を目指して着実に事業を推進し、市民の文化芸術活動の発表・発信の場を確保します。 安心で暮らしやすい防災都市づくりとして、備蓄飲食数の更なる増加に努めるとともに、市職員による避難所開設訓練、防災訓練を継続的に実施するなど、平時から災害に対する意識を高く持つほか、民間事業者等との災害時応援協定による支援物資の確保を推進するなど、自助・公助・共助が一体となった対策を進めます。 多様な主体との連携推進として、「オーガニックなまちづくり」の更なる推進に向けて、「きさらづ地域循環共生圏」の創造に向けた「取組の輪」を広げるとともに、より多くの市民や企業、団体等との協働・共創による「循環の輪」を広げる取組を創出していきます。 DX推進による住みよいまちづくりとして、デジタルデバイドの解消に向けたスマートフォン講座の開催や、ニーズに応じたオープンデータの公開、オンライン申請の更なる拡充など、イノベーションによるまちの活性化と業務効率化に取り組みます。

1. 基本目標	4 市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する
---------	-------------------------------

2. 基本的方向

持続可能な自立するまち木更津の創造に向けて、市民力・地域力を活かしたまちづくりへの支援の充実や地域が主体となった新たな交通システムの導入・安定的な運行体制の構築を図ります。また、マイナンバーカードやＩＣＴの活用により、市民サービスの向上に取り組みます。

さらに、災害に強いまちづくりや支え合う地域社会の構築に取り組むとともに、誇りある「ふるさと木更津」の豊かな自然環境を守り、共生し、生涯にわたって活躍し、心身ともに健康で生き生きと暮らすことができる地域づくりを推進します。

3. KPI	指標	関連施策	基準値	実績値				目標値
				R 5	R 6	R 7	R 8	
	市民活動に参加している市民の割合	45	17.6% (令和3年度)	—	21.2% (令和6年度)	15.7% (令和7年度)	(R9. 3. 31)	30%
	市民活動センター「きさらづみらいラボ」登録団体数【累計】	45	125団体 (R4. 12. 31)	134団体 (R6. 3. 31)	139団体 (R7. 3. 31)	140団体 (R8. 3. 31)	(R9. 3. 31)	170団体
	市民参加型ワークショップの開催数 (テーマ別)	41	5テーマ (令和4年11月末)	24テーマ (R6. 3. 31)	20テーマ (R7. 3. 31)	20テーマ (R8. 3. 31)	(R9. 3. 31)	60テーマ
	温室効果ガス総排出量（事務事業）	39	10,587t-CO2 (令和3年度)	10,408t-CO2 (令和4年度)	7,748t-CO2 (令和5年度)	8,261t-CO2 (令和6年度)	(R9. 3. 31)	3,813t-co2
	エネルギーの自家消費件数	39	430件 (令和3年度)	550件 (令和4年度)	682件 (令和5年度)	803件 (令和6年度)	(R9. 3. 31)	916件
	特定健康診査受診率	01	42.9% (令和3年度)	43.4% (令和4年度)	43.5% (令和5年度)	43.1% (令和6年度)	(R9. 3. 31)	47%
	市内スポーツ・レクリエーション施設の利用者数	15	197,589人 (令和3年度)	304,269人 (R6. 3. 31)	311,382人 (R7. 3. 31)	310,307人 (R8. 3. 31)	(R9. 3. 31)	389,000人
	郷土博物館金のすず入館者数	16	5,401人 (R4. 12. 31)	8,689人 (R6. 3. 31)	11,186人 (R7. 3. 31)	12,128人 (R8. 3. 31)	(R9. 3. 31)	12,000人
	コンサート・アートイベント来場者数	16	881人 (R4. 12. 31)	1,833人 (R6. 3. 31)	4,331人 (R7. 3. 31)	1,575人 (R8. 3. 31)	(R9. 3. 31)	1,300人
	出前講座の開催回数	14	26回 (R4. 12. 31)	37回 (R6. 3. 31)	34回 (R7. 3. 31)	35回 (R8. 3. 31)	(R9. 3. 31)	40回
	公開オープンデータダウンロード数【累計】	48	1,052件 (R4. 12. 31)	1,369件 (R6. 3. 31)	1,783件 (R7. 3. 31)	7,891件 (R8. 3. 31)	(R9. 3. 31)	1,700件

具体的施策

※基本計画に位置付ける48の施策の中から地方創生に資する戦略的な取組を分野横断的に位置付けています。

基本的方向（１）市民力・地域力による自立した地域づくり

施策33 交通体系の充実

主な取組名称	公共交通の充実	担当課	地域政策室	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○路線バスについては、バス事業者と協議し、買い物需要等に対応した新たな系統の運行を開始しました。また、ハローワーク木更津との連携のもと、就職説明会・面接会を開催するなど、バスの運転士確保に向けた取組を支援しました。 ○新たな交通システムについては、富来田地区まちづくり協議会による自家用有償旅客運送を引き続き支援するとともに、他地区への導入促進に向け、地区まちづくり協議会等に対して説明を行いました。 ○令和10年度に供用開始を予定している吾妻公園文化芸術施設の利便性向上に向け、イオンタウン株式会社が運行している巡回バスのルート延伸やバス停配置等について、事業者と協議を行いました。				
○主な課題	○深刻化するバスの運転士不足により、路線バス・高速バスともに減便が実施されており、バス事業者の運転士確保に向けた取組への支援が必要です。 ○持続可能なバス路線網の再構築に向けて、バス事業者とともにまちづくりの進展や需要の変化を踏まえたバス路線等の見直しの検討を進める必要があります。 ○鉄道駅やバス停から離れている交通不便地域については、地域の実情に応じ、新たな交通システムの導入など、移動手段の確保に向けた取組を検討する必要があります。 ○供用開始後の吾妻公園文化芸術施設の利便性向上に向け、引き続き、事業者と協議・検討を進める必要があります。				
○今後の方針	○路線バスについては、持続可能なバス路線網の再構築に向け、バス事業者とともに既存路線の見直しや円滑な乗り継ぎの工夫等の検討を進めます。 ○バス事業者の運転士確保に向け、ハローワークと連携した就職説明会・面接会を開催します。 ○新たな交通システムについては、引き続き、富来田地区まちづくり協議会による自家用有償旅客運送を支援します。また、その他の交通不便地域における導入促進に向けて、地区まちづくり協議会等に対し、説明を行います。 ○供用開始後の吾妻公園文化芸術施設の利便性向上に向け、巡回バスのルート延伸等について、引き続き、事業者と協議・検討を進めます。				

施策41 市民参加の推進

主な取組名称	市民参加の拡大	担当課	企画課・情報経営課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○令和9年度を始期とする次期基本計画の策定に向けて、令和7年9月に市民2,000人を抽出しアンケート調査を実施し、行政サービスの満足度等について把握しました。また、令和8年1月～3月にかけて市内8地区においてタウンミーティングを開催し、各地区のまちづくりに対する課題等を聴取しました。 ○地理的・時間的制限がなく、市民等がスマートフォンやパソコンから意見・アイデアを投稿できる、市民参加型合意形成プラットフォーム「きさらづみなトーク」について、市公式ホームページなどにより周知を図ることにより利用登録者が439名となり前年より109名増加しました。また、令和7年度は7つのテーマで意見を募集したところ、計157件の意見が寄せられ、計画策定や取組実施等に活かすことができました。 ○審議会等の趣旨を踏まえ、委員の選任に公募制を含む審議会等を新たに1件設置しました。				
○主な課題	○「きさらづみなトーク」の利用登録者は増加傾向にあるものの、募集テーマ数や意見投稿数やが鈍化傾向にあることから、一層の利活用に向けた検討が必要です。さらに、オンラインツールと対面式ワークショップの併用等による、効果的な意見収集についても検討が必要です。 ○公募制が適切と認められる審議会等において、市民参加の機会をさらに広げるため、積極的な導入を推進する必要があります。				
○今後の方針	○令和7年9月に実施したアンケート調査やタウンミーティングの結果を踏まえ、次期基本計画を令和8年度中に策定します。 ○「きさらづみなトーク」への意見投稿数の増加を図るため、運用方法の改善に向けて検討を進めるとともに、引き続き登録者数の増加に向けて、各種SNSと連携した更なる周知広報に取り組みます。また、ワークショップ等と組み合わせた活用についても検討を進めます。 ○市民参加の機会を更に拡大するため、「附属機関等の委員の選任等指針」等に基づき、引き続き、公募委員の選出を促進します。				

施策45 協働によるまちづくりの推進

主な取組名称	地域自治の推進	担当課	市民活動支援課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○地区まちづくり協議会に対して、補助金の交付による財政的支援や延べ214名の地区担当職員（※）の派遣による人的支援を行うとともに、各地区の会長13名を集めた交流会を2月に開催し、各地区における取組状況や課題の共有を行うことで、協議会相互の連携を強化しました。これらの取組を行うことで協議会の円滑な運営に寄与しました。 ○2地区で地区まちづくり協議会が新たに設立され、市内全地区で協議会が設立されました。（全15地区） ○地域づくりや地域交流の一層の推進に向け、令和8年4月から市内15館の公民館を「地域交流センター」に移行するため、運営体制の整備や情報発信等に取り組みしました。 ※地区担当職員……市職員を各地区に配置することで、職員一人ひとりの地域を見守る意識の醸成を図るとともに、市政の円滑な運営に資することを目的として、令和3年度から実施している制度。				
○主な課題	○地区まちづくり協議会の更なる活動充実に向けて、市の支援内容を検討していく必要があります。 ○地区担当職員制度が、より効果的で実効性のある制度となるよう検討していく必要があります。 ○地域づくりの拠点となる地域交流センターの老朽化が進んでおり、施設改修や修繕等の対応が求められています。				
○今後の方針	○地区まちづくり協議会への支援内容の一層の充実に向け、補助制度の見直しなどについて検討を進めます。 ○地区担当職員制度のあり方について、各部の次長職で構成する検討委員会等での協議を進めます。 ○老朽化する地域交流センターについて、計画的な改修・修繕に努めます。				
主な取組名称	市民活動に対する支援の充実	担当課	市民活動支援課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」にて、市民活動を行っている団体やこれから活動を始めようとしている市民などを対象に、相談支援や市民活動スキルアップ講座などの講習会等を開催することで、市民活動の支援及び促進に取り組みしました。 ○行政ポイントは、本市主催事業に加え、まちづくり協議会やPTA等の主催事業も付与対象として拡大し、令和7年度は114事業、238,583ポイントを付与するなど、令和6年度実績（64事業、103,775ポイント）と比較して2倍以上となり、市民活動への参加促進及び地域コミュニティの活性化に資する取組を進めました。				
○主な課題	○市民活動の活性化や裾野を広げるため、市民活動に関する情報提供や支援がより一層求められています。 ○行政ポイント制度の認知度の向上と対象事業の拡大により、更なる市民活動への参加を促す必要があります。				
○今後の方針	○市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」を活用し、市民活動団体に対する支援や市民活動のけん引役となる人材の育成、活動人材の確保に取り組みます。 ○若者や市民活動に取り組む方々の交流・学びの拠点とし、利便性の向上、賑わいの創出及び中心市街地の活性化を図るため、（仮称）木更津市民交流プラザの整備を進めます。 ○行政ポイント制度や市民活動について広く周知し、更なる市民活動への参加を促進します。				

基本的方向（２）生物多様性を育む自然との共生

施策21 林業の振興

主な取組名称	人と森林の共生	担当課	農林水産課	取組（進捗）状況	C
○主な成果	○地域住民等で組織する活動組織が実施する森林の保全管理や資源の利活用、山村の活性化に資する取組に対する支援制度の改正に係る情報収集をしました。 ○ささらつ地域循環共生圏ネットワーク本部（里山再生部会）において、森林整備の検討に向けた専門会を開催しました。				
○主な課題	○林業が行われていない里山では荒廃が進んでいるため、里山を再生させることが求められます。 ○令和7年度は、森林・山村多面的機能発揮対策交付金を活用していた1団体が交付金事業を休止しており、活動再開時期が未定となっているため活動再開に向けた情報共有が必要です。 ○地域住民等で組織する活動団体へ支援する「森林・山村多面的機能発揮対策交付金」の制度が改正され、「里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金」が創設されたものの、支援活用団体は未だ無いため、千葉県里山保全整備推進地域協議会と情報を共有し、広報活動を模索する必要があります。				
○今後の方針	○里山活動休止団体や、補助金対象活動計画期間を終えた団体へ、新たな支援制度である「里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金」について情報提供を行います。 ○ささらつ地域循環共生圏ネットワーク本部（里山再生部会）の活動に伴い、今後に設立が予定されている団体における活動について、「里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金」の活用を検討します。 ○新たな活動組織の設立等については、千葉県里山保全整備推進地域協議会と情報共有し、関係機関（国、県）と連携した支援に取り組みます。				

施策39 地球温暖化対策の推進

主な取組名称	地球温暖化対策の推進	担当課	環境政策課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○木更津オーガニックシフェスティバルにおいて、地球温暖化対策に係る啓発ブースの出展内容を見直し、参加者数が増加しました。 ○省エネルギー設備等の導入に向けた補助金交付を実施しました。併せて、家庭でのEV導入を促進するため、木更津オーガニックシフェスティバルでEV試乗会を実施しました。 ○再生可能エネルギーであるごみ処理由来の電力を導入する公共施設の選定を進めました。 ○連携事業提案制度による公共施設への再生可能エネルギー導入に向けて、現地見学会を実施しました。				
○主な課題	○公共施設への再生可能エネルギー導入については、現地見学会の参加者から「市の負担がないことを条件にした連携事業提案制度では難しい」との意見がありました。再生可能エネルギーの導入を進めるためには、活用できる補助金の整理や大規模改修時での検討を求める必要があります。 ○木更津オーガニックシフェスティバルのEV試乗会は、呼び込みにより参加を促した面もあるので、EV普及について更なる普及啓発が必要です。 ○市の事務事業にかかる温室効果ガス排出量は増加傾向にあるため、再生可能エネルギーの導入などの対策が必要です。				
○今後の方針	○脱炭素社会の実現に向け、徹底した省エネと再エネの導入を引き続き推進します。 ○家庭への省エネ設備導入に向けた補助額の増加に加え、普及啓発を行います。				

施策40 環境の保全

主な取組名称	環境美化対策の推進	担当課	生活環境課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○市内一斉ゴミゼロ運動をはじめとする市主催の清掃活動の実施及び市民が行うボランティア清掃活動に参加し、きれいなまちづくりが促進されました。 ○ごみ拾いSNSアプリ「ピリカ」及び同アプリと連動した市内における清掃活動を「見える化」するホームページについて周知を行った結果、アプリを利用しボランティア清掃活動を行う市民が増えるなど、市民によるボランティア清掃活動の促進につながりました。 ○長年雑草の刈取りが行われていない空き地について、土地所有者宅への訪問指導を実施した結果、対象16件のうち2件の空き地で刈取りが実施されました。				
○主な課題	○ごみ拾いSNSアプリ「ピリカ」について、利用者数をさらに増やすための取組が必要です。 ○雑草が繁茂している空き地の所有者に対する刈取り指導を行った結果、刈取り実施率が77.2%となり、前年度と比較して1.1ポイント減少しました。改善に向けた取組が必要です。 ○河川・海岸及び山間部での不法投棄があるため、不法投棄の防止対策への取組が必要です。				
○今後の方針	○ごみ拾いイベントの開催やキャンペーンの実施とともに、広報紙や市公式ホームページなどを活用した周知により、ごみ拾いSNSアプリ「ピリカ」の利用者数を増やし、更なるボランティア清掃活動の促進に取り組みます。 ○雑草が繁茂する空き地について、雑草等処理対策本部による丁寧かつ入念な調査及び指導文書の改善などにより、刈取り実施率の向上に取り組みます。 ○不法投棄監視員による定期的なパトロールをはじめとする不法投棄防止対策の実施及び土地所有者に対して適正な土地管理を呼びかけるチラシを配布することにより、不法投棄がされにくいまちづくりを推進します。				
主な取組名称	自然環境の保全	担当課	環境政策課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○自然保護団体・地区まちづくり協議会・市等で構成される盤洲干潟クリーン作戦実行委員会を立ち上げ、盤洲干潟保全及び自然環境保全の啓発のために、盤洲干潟クリーン作戦及び自然観察会を実施しました。 ○干潟の保全活動や自然観察会が円滑に実施できるよう、市内小学校が行う干潟観察会等に対し仮設トイレの設置を支援しました。 ○特定外来生物等の捕獲のため、285件の箱わなの貸し出しを行い、アライグマ478頭の処分を行いました。				
○主な課題	○盤洲干潟クリーン作戦の主催である盤洲干潟クリーン作戦実行委員会に対し、円滑な運営ができるよう助言等が必要です。				
○今後の方針	○盤洲干潟クリーン作戦について、実行委員会が今後も継続して活動できるよう、財政支援を行うとともに、広報活動を充実し、自然環境のシンボルとしての干潟の保全及び自然環境保全に関する意識の更なる向上に取り組みます。				

基本的方向（３）生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくり

施策01 保健の充実

主な取組名称	健康づくりの推進	担当課	保険年金課・健康推進課・福祉相談課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○市民の健康意識の向上を目的に、健康アプリ「らづFit」について、イオンモール木更津での周知活動や、SNS、各種事業、イベント等を通じた継続的な周知を行った結果、令和7年年度末の登録者数は12,339人となり、令和6年度から2,546人増加するなど、利用者の着実な増加につながりました。 ○体組成計「らづBody」は、公民館や市役所等での事業活用に加え、新たにショッピングモールでの健康イベントや市内事業所での健康測定会等に活用した結果、令和7年度利用者数は11,340人、月平均945人となり、昨年度の月平均907人を上回りました。 ○がん検診の受診率向上を目的に、個別案内やSNS、イベント等による周知啓発および申込後未受診者への勧奨を実施した結果、令和7年度は令和6年度と比べて肺がん検診が0.2%、大腸がん検診が0.1%受診率が増加し、胃がん検診は0.1%、子宮がん検診は0.2%、乳がん検診は0.2%低下しました。 ○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業について、令和7年度は木更津西・鎌足地区を新たに加え、計7圏域で展開し、より多くの高齢者に身近な地域で予防的支援を提供できる体制を作りました。 ○フッ化物洗口実施校数拡大のため、洗口実施に至るまでの作業を健康推進課が担い、また、各学校に応じた物品管理の方法を提案することで、学校現場の負担を軽減し実施校の増加につなげました。また歯科健診においては、SNSを活用した受診勧奨をすることで、受診率向上につなげました。 ○「心の健康や自殺対策に関し正しい知識を得るための講演会」を開催し、生活をしていくうえで起こりうる問題や困難に直面した際の心の在り方など、心の健康や自殺の防止についての正しい知識や気づきを得る機会を広く市民に提供しました。（令和7年12月7日（日）開催、参加者49名）				
○主な課題	○健康アプリ「らづFit」については、1日7,000歩の目標を達成しているのは登録者のうち約20%であることから、目標達成者を増やしていく取組が必要です。 ○体組成計「らづBody」については、利用者を拡充し、自身の健康に関心をもつ市民を増やす必要があります。 ○がん検診の受診率は増加傾向であるものの、依然として県内他市町村と比較して低く、受診率向上への取組が必要です。 ○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業は、未実施圏域が残っていることから、今後実施圏域の拡大を進め、地域による取組状況の差を縮小する必要があります。 ○フッ化物洗口の実施校の増加に対応できるよう、新たな実施体制構築が必要です。また、更なる歯科健診受診率向上に繋がる取組を推進する必要があります。 ○「心の健康や自殺対策に関し正しい知識を得るための講演会」について、昨年度に比べ10名増でしたが、募集人数に達しませんでした。				
○今後の方針	○市民が日常生活で無理なく歩数を増やすことができるよう、具体的な取組例や日常生活での工夫を周知するとともに、各地区のウォーキングマップの作成を進めます。 ○体組成計「らづBody」については、利用者拡充のため、引き続き、ショッピングモールでのイベント実施や事業での活用を継続していくとともに、SNS等での周知を強化します。 ○がん検診については、受診希望者の多い検診の実施回数を増やすとともに、夜間検診を実施するなど、受診しやすい環境整備に取り組み、受診率の向上を目指します。 ○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業については、令和8年度に新たに2圏域（木更津東、中郷地区）増やし、市内全圏域で実施します。 ○フッ化物洗口においては、学校の負担軽減を図りつつ、低コストで実施できる体制を検討します。また、歯科健診の個人通知文の見直しや効果的な情報発信を継続実施することで、受診率向上をめざします。 ○講演会の事後アンケートを参考に周知方法や開催日程、開催方法などを検討し、より多くの市民に心の健康や自殺対策に関する正しい知識を得る機会を提供します。				

主な取組名称	生活習慣病の発症・重症化予防	担当課	保険年金課・健康推進課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○特定健康診査受診率は43.1%で、令和6年度末より0.4%減少しましたが、全国順位(同規模)は、27位/98市で上位3割以内となっています。千葉県内順位は22位/54市町村でした。（同規模区分は、都市区分、人口等により国が定め全国13区分）全国同規模市、県平均と比較して高い受診率となっています。 ○特定健康診査についてLoGoフォームによる予約の導入で予約がしやすくなり、受診者増加につながりました。また、保健指導利用者の利便性のため、選択肢を広げる取り組みをしています。特にドラッグストアでは土日夜間でも保健指導が受けられるため、昨年の22人から31人へ増加しました。 ○地域薬剤師会と連携して「重複・多剤患者への服薬指導事業」に取り組んでいます。本市の取り組みが、ポリファーマシー対策の有識者医師や教授、県、国保連合会から評価され、全国の学会で発表しました。 ○令和6年度の新規人工透析導入者は24人で、目標値である30人以内を達成しました。 ○薬剤師会との連携事業「重複処方、重複受診事業」を実施し、過剰な医療費の削減及び重複する投薬等の改善が見られました。 ○若年期健康診査の受診状況は、受診者数は857人、受診率は昨年度と同様の5.7%となっており、前年度と比較して大きな変化は見られず、受診状況は横ばいで推移しています。				
○主な課題	○特定健康診査受診率は、全国同規模市順位上位3割以内ではありませんが、目標値を達成することができませんでした。 ○若年期健康診査の受診率は、経年的な増加傾向が認められるものの、受診率の伸びは緩やかであり、更なる向上に向けた新たなアプローチが必要な状況です。				
○今後の方針	○特定健康診査受診率向上のため、医師会との連携及び被保険者への周知や未受診者への再勧奨を引き続き実施します。 ○医師会、薬剤師会と連携して、引き続き市民の健康課題に取り組みます。 ○若年期健康診査については、引き続き受診率の向上を目指し、健診受診勧奨の取組を強化するとともに、市民のニーズに応じた健診日程を設定します。				

施策04 高齢者支援の充実

主な取組名称	高齢者への包括的支援	担当課	高齢者福祉課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○地域包括支援センターを中心に地域の医療・介護の関係者と連携し、高齢者の心身の健康の保持や生活の安定のために必要な援助を行うなど、総合的な生活支援や相談業務を実施しました。 ○住み慣れた地域で暮らし続けられるまちの実現をめざし、認知症サポーター養成講座を21回開催し852人の認知症サポーターを養成するとともに、認知症初期集中支援チームによる認知症の早期発見・早期対応を行いました。				
○主な課題	○総合的な生活援助や相談支援として、医療機関への受診や介護サービスの利用にスムーズにつなげるために地域の医療・介護の関係者との連携がより重要となります。 ○認知症の早期発見・早期対応のため、認知症について正しく理解するよう普及啓発の必要があります。また、新たな認知症観（認知症になったら何もできなくなるのではなく、認知症になってからも、一人一人が個人としてできること・やりたいことがあり、住み慣れた地域で仲間等とつながりながら、希望をもって自分らしく暮らし続けることができるという考え方）の普及啓発に取り組む必要があります。				
○今後の方針	○総合的な生活援助や相談支援を実施するため、各種連携の強化に取り組みます。また、高齢者福祉課に配置した三職種（保健師・社会福祉士・主任ケアマネジャー）が、地域包括支援センター間の総合調整、高齢者虐待や困難事例の同行支援など後方支援を行います。 ○認知症の方とその家族を地域で支えるリーダーとしての役割を担う「オレンジ・メイト」を養成するため、認知症サポーター受講者にステップアップ講座の受講の勧奨を行います。また、認知症が疑われる方の医療機関への受診サポートなど、認知症初期集中支援チームの支援が円滑に進むよう包括的な支援を行います。事業を実施する際、新たな認知症観の普及啓発も併せて行います。				

施策14 社会教育の充実

主な取組名称	生涯学習・社会教育活動の充実	担当課	生涯学習課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○家庭教育学級の学級生と担当職員を対象とした「家庭教育学級交流会」を開催し、社会全体で子育てを行うための学習を行いました。 ○さくらづ出前講座は利用団体には大変好評であり、市政について理解を深めてもらうことができました。（35回、856名参加） ○さくらづ市民力レッジでは、3コースを実施し、市民の生涯学習への意欲に応えました。（地元学コース：7講座、木更津高専コース：7講座、清和大学・清和大学短期大学コース：7講座）（総受講者数：1,117名）				
○主な課題	○さくらづ出前講座及びさくらづ市民力レッジにおいて、市民の認知度を高めるための広報活動の強化がさらなる課題です。				
○今後の方針	○社会の変化に対応した効果的・効率的な事業が展開できる体制づくりに取り組みます。				

主な取組名称	公民館活動の充実	担当課	公民館	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○公民館利用者の拡大を目的に、全公民館で取り組んだ「さとやまアドベンチャー」（1回、参加者72名）、たこづくり風あげ大会（1回、参加者48名）には、これまで公民館活動に参加したことのない新規参加者の獲得ができました。 ○進展するデジタル社会に対応するため、デジタル弱者を対象とした「スマホ講座」（43回、参加者510名）を、各公民館で開催し、多くの参加者がありました。 ○新たに著作権に関する講座（1回、参加者42名）や、AI（1回、64名）・ネットの嘘（1回、55名）といったインターネット上の情報リテラシーをテーマとした講座も開催し、より幅広い世代の参加を促すことができました。 ○各公民館でスマートフォン講座に加え、オンライン申請に関する説明会や窓口対応を実施しました。 ○地域自治を推進するため、区長会や地域の関係機関・団体等と連携・協力して地区まちづくり協議会の活動に対する支援を行いました。 ○家庭教育支援のため、各成長段階に応じた家庭教育学級を地域の実情に応じて開催しました。				
○主な課題	○あらゆる世代の居場所づくりに向けた生涯学習活動を実現していく必要があります。 ○地域の学習需要の広がりに対応するため、様々なニーズに応えた取組の充実が必要です。				
○今後の方針	○生涯学習活動を通じて人々が地域で活躍できる場や地域のつながりを作り出し、持続可能な地域コミュニティの基盤を形成していきます。				

施策15 スポーツ・レクリエーションの振興

主な取組名称	スポーツ・レクリエーション活動の推進	担当課	スポーツ振興課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○世代や障害の有無に関わらず誰でも気軽にできる軽スポーツの体験会をイベントのブース等で実施しました。また、新春マラソンや「チャレスポ in KISARAZU」を開催し、ファミリー層の参加を得られたことで、特にスポーツ実施率の低い子育て世代のスポーツへの関心につなげることができました。 ○大規模スポーツイベントとして「木更津トライアスロン大会」を開催し、約1,000人の選手が参加し、約500人の観客等が来訪するなど、県内外広域に本市の魅力を発信することができました。 ○競技力向上のため、全国大会に出場した141人と28団体、国際大会に出場した3人に対して全国大会等出場奨励金を交付し、選手の経済的支援を行いました。				
○主な課題	○ポッチャやモルック等の軽スポーツの認知度は高まっていますが、実際に体験したことがない方が多くいます。 ○「木更津トライアスロン大会」では、観光や移住定住のPRを行い、本市の魅力を伝えることができましたが、参加者特典の電子地域通貨アクアコインのポイント付与は、インストール数が2割未満と思うような成果を得ることができませんでした。				
○今後の方針	○イベントや出前講座等で軽スポーツを積極的にPRし、競技の普及促進に取り組みます。 ○本市の魅力を効果的に発信するとともに、アクアコインのPR方法を工夫するなど、スポーツイベントを契機とした地域振興に取り組みます。				

基本的方向（４）ふるさと木更津づくり

施策16 市民文化の充実

主な取組名称	文化芸術活動の推進	担当課	文化課・地域政策室・施設建設室・総務課・生涯学習課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○市内の文化芸術団体が市外の代替施設を利用した場合の市外加算分を助成するとともに、文化芸術に関わる社会教育団体に活動補助金を交付しました。また、市内小中学校7校で吹奏楽、交響楽、邦楽の音楽鑑賞教室を開催しました。 ○コンサート（警察音楽隊コンサート、自衛隊コンサート、3歳からのコンサート）に1,289名、アートイベント（アートとふれあおう、市所蔵美術品展）に286名が来場し、市民が優れた文化芸術に触れ親しむ機会を創出しました。 ○吾妻公園内へのホール・図書館・中央地域交流センターを複合化した文化芸術施設の整備においては、詳細な施設構造や設備等を定める建築実施設計について、関係機関との協議に不測の日数を要したことから、3か月の工期延長を行いました。引き続き、建築実施設計の取りまとめを進めるとともに、令和10年度中の供用開始に向け、全体工程を調整していきます。				
○主な課題	○引き続き、市民が優れた音楽やアートなどに触れる機会を設け、市内の芸術文化振興に向けて取り組む必要があります。また、イベントに来場する市民の年齢層に偏りがあること、参加人数が少ないイベントがあることから、世代を問わず楽しめる企画が必要です。 ○吾妻公園文化芸術施設については、令和10年度中の供用開始に向け、建築コストの動向を注視しながら、より市民ニーズに合った施設となるよう、着実に事業を推進する必要があります。				
○今後の方針	○イベントごとに、参加が少ない年齢層に向けた広報を強化します。 ○コストを意識しつつ、多くの市民に芸術に親しんでいただけるような機会を創出します。 ○すべての小中学校で数年に一度は音楽鑑賞教室が開催できるよう調整します。 ○吾妻公園文化芸術施設については、令和10年度中の供用開始に向けて、令和8年6月末までに文化芸術施設や大屋根広場等の実施設計を取りまとめたうえで、既存施設の撤去を行った後、建設工事に着手する予定です。				

主な取組名称	ふるさと文化の継承	担当課	文化課・営繕課・郷土博物館金のすず	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○新たな木更津市史編さんに取り組み、「木更津市史 史料編8 近現代1」を刊行するとともに、木更津市史関連資料のデジタルアーカイブ公開を継続しました。 ○調査・研究の成果を「木更津市史研究第8号」で刊行しました。また、木更津市民カレッジと共催で木更津市史公開講座を3回開催しました。 ○市指定文化財候補の選定を進めるとともに、文化財の保存・伝承活動に取り組む団体の事業に対して補助金を交付し、地域文化の振興と文化財の保護に取り組みました。 ○中野畑沢線の整備事業地内に所在する鶴ヶ岡遺跡と、土地区画整理事業地内に所在する遺跡の調査成果について報告書を刊行し、開発と文化財保護の両立に取り組みました。 ○市内小学校の対象児童に古墳の概要と出土品（国指定重要文化財「千葉県金鈴塚古墳出土品」）についての周知用の資料を配布しました。 ○令和7年度は、2年ぶりの特別展及び企画展を2回開催したことで、博物館の入場者数が増加しました。				
○主な課題	○引き続き資料の調査や研究を実施し、刊行を計画に沿って進めるため、進捗の速度を加速させる必要があります。 ○文化財の保存・伝承活動に取り組む団体のメンバーの高齢化が課題となります。 ○発掘調査については、安全かつ迅速な実施が重要です。また、発掘調査の報告書を速やかに公開することで、郷土の歴史・文化に関する情報発信の充実に取り組む必要があります。 ○金鈴塚古墳の継続的な維持管理に加えて、古墳出土品の重要性のさらなる周知が課題となります。 ○博物館の入場者数を増加させるために、博物館収蔵資料をわかりやすく伝える機会の提供に継続して取り組む必要があります。				
○今後の方針	○「木更津市史 史料編2 考古2」「木更津市史 史料編3 考古3」を刊行するとともに公開講座で調査研究成果を市民に広く提供します。 ○新たな市指定文化財の指定候補の選定に向けた継続的な調査を実施します。また、文化財の保存・伝承活動に取り組む団体への継続的な支援を行います。 ○国指定重要文化財「千葉県金鈴塚古墳出土品」の国宝化をめざし、適切な維持・管理に努めるとともに、郷土の至宝である出土品の魅力を市内外を問わず広く発信します。 ○博物館の入場者数の更なる増加のため、特別展・企画展を開催し、ミュージアムグッズの種類を増やすなど、郷土の歴史に親しみを持っていただけるよう取り組みます。				

基本的方向（５）安心で暮らしやすい防災都市づくり

施策06 災害に強いまちづくりの推進

主な取組名称	防災対策の強化	担当課	危機管理課・都市政策課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○例年購入している災害用備蓄品のほかに、災害時に孤立可能性のある集落に対し、食料や資機材等の備蓄品を購入しました。また、新たに災害用備蓄倉庫を１棟建設しました。 ○市有施設的全避難所及び風水害で開設を予定している全避難所において、地域や市職員による防災訓練を実施したことにより、災害発生時に適切な対応をとれる体制強化につながりました。 ○新たに災害協力井戸登録者に対する水質検査費用の助成金交付事業を行い、10件の新規登録がありました。 ○新たに２カ所の施設と災害時における福祉避難所として協定を締結しました。 ○市内の大規模盛土造成地については、滑動崩落の恐れが小さいと判断された盛土を、経過観察の優先度ランク「高」及び「中」に分類し、「高」は毎年、「中」は５年毎に経過観察を実施することとしています。令和７年度は「高」13箇所、「中」21箇所について経過観察を行い、いずれも新たな変状等が確認できなかったため、経過観察ランクの変更はないと判断しました。 ○真に支援を必要とする方への支援を強化するため、避難行動要支援者の要件変更を行い、約28,500名から約2,400名まで絞り込みを行いました。 ○避難行動要支援者の災害時の避難行動を定めた個別避難計画を令和７年度に900件作成しました。				
○主な課題	○目標備蓄食数が約45万食であるのに対し、現状の備蓄食数は約４万食であり不足する数量の確保が課題となっています。 ○福祉避難所については、11箇所の施設と協定を締結していますが、依然として収容可能人数を増加させる必要があります。 ○今後も市内における大規模盛土造成地について経過観察を実施しますが、新たな変状等が見られた場合には、速やかに第２次スクリーニングを実施し、安全性の確認が必要となります。 ○災害時には避難行動要支援者だけでなく、避難支援が必要な場合があり、支援を必要とする人を正確に把握する体制の整備が必要です。				
○今後の方針	○飲料水や保存食等の備蓄を行うとともに、市職員による避難所開設訓練、防災訓練を継続的に実施するなど、平時から災害に対する備えを行うとともに、民間事業者等との災害時応援協定を有効に活用することで不足を補います。 ○関係各課等との協議を実施し、新たな福祉避難所に関する協定締結を推進します。 ○大規模盛土造成地における第２次スクリーニングについては、専門的な知識が必要であることから、新たな変状等により業務を実施する必要がある場合は、必要な予算の確保とともに、適切な事業者へ業務を委託します。 ○避難支援が必要な方に支援の手が回るよう、関係機関と連携し、戸別訪問や声かけなどに取り組みます。				

主な取組名称	防災意識の向上	担当課	危機管理課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○地区防災計画にモデル地区として取組を進めていた１地区で策定しました。また取組の促進に向けてまちづくり協議会への説明や、市内の浸水想定区域内にある３地区を対象にワークショップを実施することで、住民に地域防災計画の重要性を周知し防災意識の向上に取り組みました。 ○著名人を招いた防災フォーラムの開催に際し、市公式ホームページや各種SNSを活用したほか、保育施設等を通じ周知するなど防災意識の向上に取り組みました。 ○災害対策コーディネーター養成講座を実施し、新たに29名の方が千葉県災害対策コーディネーターとして登録されました。				
○主な課題	○地区防災計画の策定についてはその地区の住民が主導となって計画を策定することで実効性のあるものとなるため、住民の防災意識の向上に取り組み、地区防災計画の必要性を周知する必要があります。 ○自主防災組織については、未設置地区に働きかけを行いました。また、高齢化や加入者の減少に伴い活動の無い自主防災組織も散見します。				
○今後の方針	○令和７年度に策定されたモデル地区の地区防災計画を参考に、引き続きまちづくり協議会への説明や、ワークショップを開催することで周知を行い、令和８年度以降地区防災計画の策定を検討している全ての地区で計画策定策定の支援を行います。 ○今後も、様々なターゲット層に対して防災意識の向上を促すため、防災フォーラムの開催や市公式ホームページ、市公式LINEアカウント等様々な媒体を用いた情報発信を行います。 ○自主防災組織の未設置地区に対し、引き続き新規設立の働きかけを行うとともに、既存の自主防災組織の活動の活性化を推進します。				

基本的方向（６）多様な主体との連携推進

施策44 オーガニックなまちづくりの推進

主な取組名称	公民連携によるまちづくりの推進	担当課	オーガニックシティ推進課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○「連携事業提案制度」に基づき民間事業者等から事業提案を募集した結果、テーマ設定型において3件の提案があり、全ての提案を採択しました。採択した提案については、事業化に向けた具体的な内容の検討や条件整理など、詳細な協議を行いました。 ○それぞれの強みを活かしながら幅広い分野で連携・協力し、市民サービスの向上や地域活性化を図るため、新たに5者の企業等と「包括連携協定」を締結しました。これにより、包括連携協定の締結数は合計24となり、持続可能な取組を進めています。				
○主な課題	○「連携事業提案制度」のさらなるブラッシュアップを行い、令和7年度はテーマ型に絞って募集を行いました。担当課が設定したテーマに基づくニーズに合った提案が増えた一方で、庁内からのテーマ設定件数や事業者からの対話申込数は伸び悩んでおり、引き続き制度運用の見直しが求められています。 ○包括連携協定先との取組が希薄化している状況が見られます。協定先企業との新たな取組の創出や、既存の関係性を維持・強化するための継続的な関係構築が求められています。 ○公民連携による地域課題の解決や市民サービスの質の向上のためには、民間事業者等が提案しやすい環境を整えとともに、職員一人ひとりの公民連携に対する意識醸成が必要不可欠です。				
○今後の方針	○先進的に連携事業提案制度を運用している自治体へのヒアリングや、優良事例の調査・研究を通じて、本市に適した制度の在り方を検討し、制度のさらなるブラッシュアップを行います。 ○包括連携協定先との定期的な情報交換や連絡体制を強化し、民間事業者からの提案と庁内における各課の課題やニーズを丁寧に把握・整理した上で、両者のマッチングを図ります。また、包括連携協定企業による取組や成果について、市ホームページ等を活用して積極的に情報発信を行い、市民への周知を図るとともに、協定先企業のモチベーション向上や関係性の深化につなげていきます。 ○ふるさと財団等の公民連携アドバイザー制度を活用し、市職員の公民連携に対する理解を深める研修の場を設けるとともに、民間事業者等との新たな連携手法について検討を進めます。				

施策47 広域行政の推進

主な取組名称	広域連携の推進	担当課	企画課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○君津地域広域廃棄物処理事業について、現在の廃棄物処理施設「かずさクリーンシステム」が令和8年度に事業終了を迎えるにあたり、引き続き安定した廃棄物処理を行うため、君津地域4市と安房地域2市1町の7自治体により、次期施設の令和9年度供用開始に向け取り組んでいます。 ○平成26年から市原市で開催されてきた「いちばらアート×ミックス」、及び千葉県誕生150周年記念事業の一環として、令和5年度から令和6年度にかけて開催された「百年後芸術祭－内房アートフェス－」を継承し、地域課題の解決や交流人口の拡大を目的に千葉県・市原市・大多喜町と連携し、令和9年3月6日～5月30日を会期に「房総国際芸術祭アート×ミックス2027」を開催します。令和8年3月には芸術祭に向けた機運醸成並びにプロモーションのため5日間限定のプレイベントを開催し、「おにぎりのための運動会！」は合計293人、アート作品鑑賞には2,635人の来場があり、広域連携による観光誘客を推進しました。				
○主な課題	○君津地域3市や市原市など近隣市を中心に他自治体との連携を強化し、広域的な行政ニーズに柔軟かつ効率的に対応する必要があります。 ○財政需要の増加傾向が続くことから、老朽化している公共施設等の更新について、広域での共同利用や共同建設に向けた取組を検討する必要があります。				
○今後の方針	○行政課題などを共有することを目的とした県及び君津地域4市で構成される「君津管内連携会議」などの機会を通じ、様々な分野での広域連携の可能性について検討します。 ○都市機能の拡充や観光ネットワークの強化など地域振興につながる取組についても、近隣市等との広域連携を積極的に推進します。 ○「房総国際芸術祭 アート×ミックス2027」については、会期終了まで円滑な運営を徹底するとともに、引き続き来場者数の維持・拡大に向けた取組を行います。				

主な取組名称	一部事務組合による業務の見直し	担当課	企画課	取組（進捗）状況	A
○主な成果	○児童発達支援センターについては、優先交渉権者である社会福祉法人への運営移譲の手続きを進め、令和8年3月末をもって君津郡市広域市町村圏事務組合によるきみつ愛児園を閉園しました。令和8年4月から既存施設を活用し、児童発達支援センターが運営できるよう調整しました。 ○君津郡市広域市町村圏事務組合の今後のあり方や各市負担金等の事務について、構成市間で協議を重ねました。				
○主な課題	○引き続き、効率的・効果的な行政運営に向けて、君津郡市広域市町村圏事務組合の組合規約第4条に定める、共同処理する事務について、検討する必要があります。				
○今後の方針	○児童発達支援センターについては、運営者である社会福祉法人が整備中の施設の完成に伴い通園先が変更となるため、利用者に影響がないよう運営者と協議を進めます。 ○君津郡市広域市町村圏事務組合で共同処理する事務のあり方を関係機関と協議していきます。				

基本的方向（７）DX推進による住みよいまちづくり

施策48 DX推進に向けたICT活用

主な取組名称	地域のイノベーションの実現によるまちの活性化	担当課	情報経営課・高齢者福祉課・公民館	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○県によるオープンデータカタログサイトの構築を受け、本市においても、県サイトへのデータ移行に向けた準備を進め、今後のオープンデータ利便性向上に向けた基盤整備に着手しました。 ○高齢者に優しく誰もが暮らしやすい社会の実現と、高齢者をはじめとした市民がデジタルサービスを活用できる社会の構築を目的として、遠隔見守りや安否確認、市からの行政情報の取得を可能とする情報アプリ「きさらづ暮らしサポート（ライフビジョン）」を活用し、スマートフォン等を所有していない高齢者世帯に対して専用タブレット端末を12台を貸与しました。また、より多くの高齢者世帯が本事業を利用できるよう、利用要件に関する要綱の緩和を行いました。 ○デジタルデバйд対策として、各公民館でスマートフォン講座に加え、オンライン申請に関する説明会や窓口対応を実施しました。その結果、一部の公民館ではオンライン申請件数が約3倍に増加しました。				
○主な課題	○オープンデータについては、市民や事業者が真に必要なとしているニーズに即したデータを適切に把握し、これに応じたデータを継続的に公開していく必要があります。 ○高齢者見守り等タブレット端末の利用者数は減少しています。 ○PCやスマートフォンを所持していない方については、オンライン申請用PCを設置している窓口まで来庁いただく必要があります。また、視覚障害者の方にとっては施設予約システムの操作が非常に難しく、代理入力が必要となっている点が課題です。				
○今後の方針	○オープンデータの更なる利活用に向けて、庁内への周知徹底や理解の深化を図り、市民や事業者のニーズに応じたデータ公開に取り組みます。 ○高齢者見守り等タブレット端末の利用者数が減少している状況を踏まえ、利用者のニーズや利用実態を把握し、利用の定着及び利便性の向上に取り組みます。 ○各公民館に設置しているオンライン申請用端末については、引き続き市民への周知を積極的に行うとともに、スマートフォン講座等を実施することで、デジタルデバйд対策に取り組みます。				

主な取組名称	行政のイノベーションによる業務効率化の推進	担当課	情報経営課	取組（進捗）状況	B
○主な成果	○オンライン手続について、市ホームページから市民や事業者が目的の手続に円滑にたどり着けるよう、ページ構成や導線の見直しを行いました。 ○既存のタブレット端末を有効活用し、全庁を対象とした貸出運用を行いました。各種会議体において資料閲覧等に活用することで業務効率化及びペーパーレス化の推進を図りました。				
○主な課題	○オンライン上で行うことができる手続を更に拡充し、利用者の利便性を向上を図るとともに、職員の業務効率化につなげていく必要があります。				
○今後の方針	○オンライン手続の拡充に向け、庁内に取組の方向性を示しつつ、各課と連携してオンライン化を進めることで、利用者の利便性向上及び職員の業務効率化の推進を図ります。				